

平成 23 年 度

亘理町一般会計 ・ 特別会計

並びに基金運用状況に関する

# 決 算 審 査 意 見 書

亘 理 町 監 査 委 員

亘監第 45 号  
平成24年 8月22日

亘理町長 齋藤邦男 殿

亘理町監査委員 齋藤 功  
亘理町監査委員 安藤 美重子

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成23年度亘理町一般会計、各種特別会計の決算、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
2	一般会計歳入歳出決算	6
(1)	歳入	8
(2)	歳出	16
(3)	地方債現在高の状況	23
(4)	他会計への繰出金と主な負担金の状況	25
3	特別会計歳入歳出決算	27
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	奨学資金貸付特別会計	29
(3)	公共下水道事業特別会計	30
(4)	土地取得特別会計	32
(5)	介護保険特別会計	33
(6)	わたり温泉鳥の海特別会計	35
(7)	後期高齢者医療特別会計	37
(8)	工業用地等造成事業特別会計	38
4	実質収支に関する調書	39
5	財政分析主要指数の推移	41
6	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	43
7	財産に関する調書	44
8	基金の運用状況	46
9	むすび	49

# 平成 23 年度亶理町一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

## 第 1 審査の対象

### 1. 一般会計・特別会計

平成 23 年度亶理町一般会計歳入歳出決算

平成 23 年度亶理町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度亶理町奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度亶理町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度亶理町土地取得特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度亶理町介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度わたり温泉鳥の海特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度亶理町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度亶理町工業用地等造成事業特別会計歳入歳出決算

### 2. 基金の運用状況を示す書類

亶理町財政調整基金

亶理町町債管理基金

亶理町奨学教育基金

亶理町立学校整備基金

亶理町庁舎建設基金

亶理町長寿社会対策基金

亶理町スポーツ推進基金

亶理町文化振興基金

亶理町ふるさと・水と土保全基金

亶理町観光施設整備基金

亶理町震災復興基金

亶理町東日本大震災復興交付金基金

亶理町土地開発基金(土地分)

亶理町土地開発基金

亶理町国民健康保険事業財政調整基金

わたり温泉鳥の海運営基金

亶理町介護給付費準備基金

亶理町介護従事者処遇改善臨時特例基金

亶理町国民健康保険出産費貸付基金

## 第2 審査の期間

平成24年7月6日から8月10日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に付された一般会計・各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算付属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取して審査を行った。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び付属書類並びに基金運用状況は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

なお、各会計の計数分析については、各会計決算の計数を基にして作成したので参照されたい。

# 1 決算の総括

一般会計・特別会計の決算額は、

予算現額	57,656,432,000 円	┌──	一般会計	47,154,302,000 円
			└──	特別会計
歳入	55,487,209,557 円	┌──	一般会計	45,389,921,471 円
			└──	特別会計
歳出	52,953,826,594 円	┌──	一般会計	43,639,190,369 円
			└──	特別会計
差引額	2,533,382,963 円	┌──	一般会計	1,750,731,102 円
			└──	特別会計

となっている。

これを前年度に比べて、歳入総額で 36,794,958,420 円(196.85%)、歳出総額で 35,113,033,366 円(196.81%)増加している。

歳入の収入率は、予算現額に対して 96.2% (前年度 95.8%)、調定額に対して 94.3% (前年度 95.5%) となっている。また、予算現額に対する歳出の執行率は 91.8% (前年度 91.5%) となっている。

歳入歳出差引額 2,533,382,963 円から翌年度へ繰越すべき財源 636,997,000 円を差引いた当年度の実質収支は、1,896,385,963 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 1,702,400,000 円が積み立てられ、残額 193,985,963 円が翌年度への純繰越額となっている。また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 1,281,902,054 円の黒字となっている。これに財政調整基金等への積立金 939,188,032 円を加え、財政調整基金等繰入額 361,600,000 円を差引いた実質単年度収支は 1,859,490,086 円の黒字となっている。

一般会計・特別会計合計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	19,501,785,000	57,656,432,000	38,154,647,000	295.65
	調 定 額	19,564,309,487	58,842,439,789	39,278,130,302	300.76
決 算 額	歳 入 額	18,692,251,137	55,487,209,557	36,794,958,420	296.85
	歳 出 額	17,840,793,228	52,953,826,594	35,113,033,366	296.81
	歳入歳出差引額	851,457,909	2,533,382,963	1,681,925,054	297.53

一般会計・特別会計会計決算総括の推移

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比	
					22年/21年	23年/22年
予 算 現 額 (A)		19,902,726,000	19,501,785,000	57,656,432,000	97.99	295.65
調 定 額 (B)		20,716,598,835	19,564,309,487	58,842,439,789	94.44	300.76
歳 入 (C)		19,953,126,149	18,692,251,137	55,487,209,557	93.68	296.85
歳 出 (D)		19,022,489,672	17,840,793,228	52,953,826,594	93.79	296.81
差 引 額 (E)		930,636,477	851,457,909	2,533,382,963	91.49	297.53
翌 年 度 へ 繰 り 越 す (F)		155,275,000	236,974,000	636,997,000	152.62	268.80
ベ き 財 源						
当 年 度 実 質 収 支 (G)		775,361,477	614,483,909	1,896,385,963	79.25	308.61
(E)-(F)						
実 質 収 支 の うち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の (H)		648,300,000	503,850,000	1,702,400,000	77.72	337.88
規 定 に よ る 基 金 繰 入 金						
前 年 度 実 質 収 支 (I)		356,235,134	775,361,477	614,483,909	217.65	79.25
単 年 度 収 支 (J)		419,126,343	△ 160,877,568	1,281,902,054	△ 38.38	△ 796.82
(G)-前年度実質収支						
基 金 積 立 金 (K)		27,991,000	491,636,313	939,188,032	1,756.41	191.03
繰 上 げ (L)		13,015,000	0	0	0.00	0.00
償 還 金						
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		245,964,000	378,322,452	361,600,000	153.81	95.58
実 質 単 年 度 支 (N)		214,168,343	△ 47,563,707	1,859,490,086	△ 22.21	△ 3,909.47
(J)+(K)+(L)-(M)						
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O)		127,061,477	110,633,909	193,985,963	87.07	175.34
(G)-(H)						

## (1) 歳入の概況

(単位:円.%)

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 額 に 対 する 収 入 割 合	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合
会 計 別								
一 般 会 計		47,154,302,000	47,718,044,624	45,389,921,471	39,622,300	2,288,500,853	96.3	95.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,230,618,000	4,917,577,859	4,635,193,560	26,251,095	256,133,204	109.6	94.3
	奨 学 資 金 付 貸	12,454,000	38,459,305	22,693,705	0	15,765,600	182.2	59.0
	公 共 下 水 道 業 事	2,264,930,000	2,345,021,608	1,636,819,988	2,483,328	705,718,292	72.3	69.8
	土 地 取 得	5,141,000	5,072,023	5,072,023	0	0	98.7	100.0
	介 護 保 険	2,339,939,000	2,214,841,784	2,196,621,924	96,890	18,122,970	93.9	99.2
	わ た り 温 泉 鳥 の 海	431,227,000	431,206,920	431,206,920	0	0	100.0	100.0
	後 期 高 齢 者 医 療	284,462,000	208,781,813	206,246,113	414,500	2,121,200	72.5	98.8
	工 業 用 地 等 造 成 事 業	933,359,000	963,433,853	963,433,853	0	0	103.2	100.0
	合 計	57,656,432,000	58,842,439,789	55,487,209,557	68,868,113	3,286,362,119	96.2	94.3
前 年 度		19,501,785,000	19,564,309,487	18,692,251,137	49,800,319	822,258,031	95.8	95.5
比 較 増 減		38,154,647,000	39,278,130,302	36,794,958,420	19,067,794	2,464,104,088		

## (2) 歳出の概況

(単位:円.%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
会 計 別				(繰越明許費繰越額)		
一 般 会 計		47,154,302,000	43,639,190,369	2,707,320,000 (486,172,000)	807,791,631	92.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,230,618,000	4,210,863,034	0	19,754,966	99.5
	奨 学 資 金 付 貸	12,454,000	7,581,200	0	4,872,800	60.9
	公 共 下 水 道 業 事	2,264,930,000	1,486,701,185	764,129,000 (56,850,000)	14,099,815	65.6
	土 地 取 得	5,141,000	5,041,032	0	99,968	98.1
	介 護 保 険	2,339,939,000	2,140,015,780	0	199,923,220	91.5
	わ た り 温 泉 鳥 の 海	431,227,000	336,817,532	93,975,000 (93,975,000)	434,468	78.1
	後 期 高 齢 者 医 療	284,462,000	200,305,548	0	84,156,452	70.4
	工 業 用 地 等 造 成 事 業	933,359,000	927,310,914	0	6,048,086	99.4
	合 計	57,656,432,000	52,953,826,594	3,565,424,000 (636,997,000)	1,137,181,406	91.8
前 年 度		19,501,785,000	17,840,793,228	279,882,000	1,381,109,772	91.5
比 較 増 減		38,154,647,000	35,113,033,366	3,285,542,000	△ 243,928,366	

※ 翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は636,997,000円となっている。



## 2 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は、

予算現額	47,154,302,000 円	(前年度対比	452.14%)
歳入	45,389,921,471 円	(前年度対比	439.32%)
歳出	43,639,190,369 円	(前年度対比	443.77%)
差引額	1,750,731,102 円	(前年度対比	351.51%)

となっている。

これを前年度に比べて、歳入額で 35,058,081,528 円(339.32%)、歳出額で 33,805,410,267 円(343.77%)増加している。

歳入の収入率は、予算現額に対して 96.26% (前年度 99.07%)、調定額に対して 95.12% (前年度 95.83%) となっている。また、予算現額に対する歳出の執行率は 92.54% (前年度 94.29%) となっている。

歳入歳出差引額 1,750,731,102 円から翌年度へ繰越すべき財源 486,172,000 円を控除した当年度の実質収支は、1,264,559,102 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 1,214,000,000 円が積み立てられ、残額 50,559,102 円が翌年度へ繰越となっている。また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,003,473,261 円の黒字となっている。これに財政調整基金等への積立金 798,873,000 円を加えた実質単年度収支は 1,802,346,261 円の黒字となっている。

一般会計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度		対前年度比較		
	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減 額	比 率	
予 算 現 額	10,429,134,000	47,154,302,000	36,725,168,000	452.14	
調 定 額	10,780,988,976	47,718,044,624	36,937,055,648	442.61	
決 算 額	歳 入 額	10,331,839,943	45,389,921,471	35,058,081,528	439.32
	歳 出 額	9,833,780,102	43,639,190,369	33,805,410,267	443.77
	歳入歳出差引額	498,059,841	1,750,731,102	1,252,671,261	351.51

一般会計決算収支の推移

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比	
					22年/21年	23年/22年
予 算 現 額 (A)		10,194,709,000	10,429,134,000	47,154,302,000	102.30	452.14
調 定 額 (B)		10,604,253,052	10,780,988,976	47,718,044,624	101.67	442.61
歳 入 (C)		10,206,837,974	10,331,839,943	45,389,921,471	101.22	439.32
歳 出 (D)		9,820,625,995	9,833,780,102	43,639,190,369	100.13	443.77
差 引 額 (E)		386,211,979	498,059,841	1,750,731,102	128.96	351.51
翌 年 度 へ 繰 り 越 す (F)		28,775,000	236,974,000	486,172,000	823.54	205.16
当 年 度 実 質 収 支 (G)		357,436,979	261,085,841	1,264,559,102	73.04	484.35
(E)-(F)						
実 質 収 支 の うち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金 (H)		307,000,000	211,000,000	1,214,000,000	68.73	575.36
前 年 度 実 質 収 支 (I)		318,064,772	357,436,979	261,085,841	112.38	73.04
単 年 度 収 支 (J)		39,372,207	△ 96,351,138	1,003,473,261	△ 244.72	△ 1,041.48
(G)-前年度実質収支						
基 金 積 立 金 (K)		705,000	456,217,000	798,873,000	64,711.63	175.11
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		192,139,000	316,970,452	0	164.97	0.00
実 質 単 年 度 収 支 (N)		△ 152,061,793	42,895,410	1,802,346,261	△ 28.21	4,201.72
(J)+(K)+(L)-(M)						
翌 年 度 へ 繰 越 額 (O)		50,436,979	50,085,841	50,559,102	99.30	100.94
(G)-(H)						

(1) 歳 入

本年度の決算額は45,389,921,471円で、予算現額に対し1,764,380,529円の減となり96.26%（前年度99.07%）の収入率となっている。また、調定額に対する収入率は95.12%（前年度95.83%）で39,622,300円を不納欠損処分とし、収入未済額は2,288,500,853円となっている。

収入未済額の主なものは固定資産税、町民税、都市計画税、児童福祉費、保育所負担金、住宅使用料、学校給食費等である。

決算額を前年度に比べて増加しているのは、地方交付税3,941,415,000円(132.76%)、国庫支出金25,414,530,673円(2,980.40%)、県支出金6,080,874,467円(838.63%)等である。

また、減少したのは、町税585,341,608円(17.50%)、繰入金214,071,452円(67.54%)、町債196,500,000円(22.91%)等である。

歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

年 度 区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	10,429,134,000	47,154,302,000	36,725,168,000	452.14
調 定 額 (B)	10,780,988,976	47,718,044,624	36,937,055,648	442.61
収 入 済 額 (C)	10,331,839,943	45,389,921,471	35,058,081,528	439.32
不 納 欠 損 額	26,689,790	39,622,300	12,932,510	148.45
収 入 未 済 額	422,459,243	2,288,500,853	1,866,041,610	541.71
予算現額に対する 収 入 率 (C/A)	99.07	96.26	△ 2.81	
調定額に対する 収 入 率 (C/B)	95.83	95.12	△ 0.71	



款別歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 22 年度		平成 23 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1	町 税	3,345,131,384	32.38	2,759,789,776	6.08	△ 585,341,608	82.50
2	地 方 譲 与 税	172,075,122	1.67	167,669,206	0.37	△ 4,405,916	97.44
3	利 子 割 金 交 付	10,955,000	0.11	8,079,000	0.02	△ 2,876,000	73.75
4	配当割交付金	4,062,000	0.04	4,129,000	0.01	67,000	101.65
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,291,000	0.01	933,000	0.00	△ 358,000	72.27
6	地 方 消 費 税 交 付 金	288,245,000	2.79	281,283,000	0.62	△ 6,962,000	97.58
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,982,000	0.43	38,799,000	0.09	△ 5,183,000	88.22
8	地 方 特 例 金 交 付	61,097,000	0.59	49,950,000	0.11	△ 11,147,000	81.76
9	地 方 交 付 税	2,968,814,000	28.73	6,910,229,000	15.22	3,941,415,000	232.76
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,354,000	0.04	4,434,000	0.01	80,000	101.84
11	分 担 金 及 び 負 担 金	104,470,740	1.01	98,432,410	0.22	△ 6,038,330	94.22
12	使 用 料 及 び 手 数 料	113,752,194	1.10	87,493,557	0.19	△ 26,258,637	76.92
13	国 庫 支 出 金	852,721,150	8.25	26,267,251,823	57.87	25,414,530,673	3,080.40
14	県 支 出 金	725,093,773	7.02	6,805,968,240	14.99	6,080,874,467	938.63
15	財 産 収 入	12,532,381	0.12	13,995,323	0.03	1,462,942	111.67
16	寄 附 金	25,584,060	0.25	218,519,535	0.48	192,935,475	854.12
17	繰 入 金	316,970,452	3.07	102,899,000	0.23	△ 214,071,452	32.46
18	繰 越 金	79,211,979	0.77	287,059,841	0.63	207,847,862	362.39
19	諸 収 入	343,796,708	3.33	621,806,760	1.37	278,010,052	180.86
20	町 債	857,700,000	8.30	661,200,000	1.46	△ 196,500,000	77.09
	歳入合計	10,331,839,943	100.00	45,389,921,471	100.00	35,058,081,528	439.32

## 第 1 款 町 税

収入済額は 2,759,789,776 円で予算現額に対し 104.51%（前年度 99.34%）、調定額に対して 90.44%（前年度 88.80%）の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べて 585,341,608 円減少している。減少したのは、町民税 233,305,533 円、固定資産税 298,206,826 円、都市計画税 48,630,848 円、入湯税 26,449,950 円、軽自動車税 10,658,428 円で、増加したのは町たばこ税 31,909,977 円である。

収入未済額は 252,493,256 円で前年度に比べて 143,405,982 円（36.22%）減少している。

不納欠損額は 39,287,100 円で、内訳は町民税 14,501,448 円、固定資産税 21,190,089 円、軽自動車税 625,693 円、都市計画税 2,969,870 円となっている。不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に努められたい。

町税決算額前年度比較表

(単位：円、%)

税 目	年 度	平成 22 年度		平成 23 年度		対前年度比較		調定額に対する 収 入 率	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	比 率	22年度	23年度
町 民 税		1,376,885,938	41.16	1,143,580,405	41.44	△ 233,305,533	83.06	91.69	92.99
内 訳	個 人	1,242,211,938	37.13	971,347,805	35.20	△ 270,864,133	78.20	91.25	92.33
	法 人	134,674,000	4.03	172,232,600	6.24	37,558,600	127.89	95.99	96.93
固 定 資 産 税		1,476,414,182	44.14	1,178,207,356	42.69	△ 298,206,826	79.80	85.04	86.79
軽 自 動 車 税		70,044,914	2.09	59,386,486	2.15	△ 10,658,428	84.78	92.10	91.22
町 た ば こ 税		188,764,333	5.64	220,674,310	8.00	31,909,977	116.90	100.00	100.00
特 別 土 地 保 有 税		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00
都 市 計 画 税		206,572,067	6.18	157,941,219	5.72	△ 48,630,848	76.46	86.77	88.50
入 湯 税		26,449,950	0.79	0	0.00	△ 26,449,950	0.00	100.00	0.00
合 計		3,345,131,384	100.00	2,759,789,776	100.00	△ 585,341,608	82.50	88.80	90.44

## 年度別町税収入状況

(単位:円.%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	3,634,725,000	4,140,460,139	3,733,200,098	102.71	90.16	34,649,614	372,610,427
平成20年度	3,688,369,000	4,189,373,812	3,750,039,673	101.67	89.51	27,594,970	411,739,169
平成21年度	3,451,738,000	3,937,943,043	3,563,130,281	103.23	90.48	28,938,568	345,874,194
平成22年度	3,367,308,000	3,767,104,712	3,345,131,384	99.34	88.80	26,074,090	395,899,238
平成23年度	2,640,809,000	3,051,570,132	2,759,789,776	104.51	90.44	39,287,100	252,493,256

## 平成23年度・町税税目別収入状況

(単位:円.%)

区分 税目別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	予算に対する収入率 (C)/(A)	調定に対する収入率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
<b>1. 町民税</b>	1,100,782,000	1,229,767,600	1,143,580,405	41.44	103.89	92.99	14,501,448	71,685,747
個人	937,979,000	1,052,071,623	971,347,805	35.20	103.56	92.33	13,514,848	67,208,970
現年課税分	919,979,000	941,445,684	927,682,967	33.62	100.84	98.54	0	13,762,717
滞納繰越分	18,000,000	110,625,939	43,664,838	1.58	242.58	39.47	13,514,848	53,446,253
法人	162,803,000	177,695,977	172,232,600	6.24	105.79	96.93	986,600	4,476,777
現年課税分	162,203,000	172,692,600	171,881,400	6.23	105.97	99.53	0	811,200
滞納繰越分	600,000	5,003,377	351,200	0.01	58.53	7.02	986,600	3,665,577
<b>2. 固定資産税</b>	1,115,044,000	1,357,568,721	1,178,207,356	42.69	105.66	86.79	21,190,089	158,171,276
現年課税分	1,084,786,000	1,108,870,200	1,087,359,382	39.40	100.24	98.06	0	21,510,818
滞納繰越分	27,000,000	245,440,021	87,589,474	3.17	324.41	35.69	21,190,089	136,660,458
国有資産等交付金	3,258,000	3,258,500	3,258,500	0.12	100.02	100.00	0	0
<b>3. 軽自動車税</b>	59,510,000	65,103,684	59,386,486	2.15	99.79	91.22	625,693	5,091,505
現年課税分	58,310,000	59,733,400	58,134,700	2.11	99.70	97.32	0	1,598,700
滞納繰越分	1,200,000	5,370,284	1,251,786	0.04	104.32	23.31	625,693	3,492,805
<b>4. 町たばこ税</b>	216,256,000	220,674,310	220,674,310	8.00	102.04	100.00	0	0
<b>5. 特別土地保有税</b>	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
現年課税分	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
<b>6. 都市計画税</b>	149,217,000	178,455,817	157,941,219	5.72	105.85	88.50	2,969,870	17,544,728
現年課税分	145,717,000	149,003,400	146,113,094	5.29	100.27	98.06	0	2,890,306
滞納繰越分	3,500,000	29,452,417	11,828,125	0.43	337.95	40.16	2,969,870	14,654,422
<b>7. 入湯税</b>	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
<b>町税合計</b>	2,640,809,000	3,051,570,132	2,759,789,776	100.00	104.51	90.44	39,287,100	252,493,256
現年課税分	2,590,509,000	2,655,678,094	2,615,104,353	94.77	100.95	98.47	0	40,573,741
滞納繰越分	50,300,000	395,892,038	144,685,423	5.23	287.64	36.55	39,287,100	211,919,515
<b>合計</b>	2,640,809,000	3,051,570,132	2,759,789,776	100.00	104.51	90.44	39,287,100	252,493,256

## 第 2 款 地 方 譲 与 税

調定額、収入済額とも 167,669,206 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 4,405,916 円(2.56%)減少している。

## 第 3 款 利 子 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 8,079,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 2,876,000 円(26.25%)減少している。

## 第 4 款 配 当 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 4,129,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 67,000 円(1.65%)増加している。

## 第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 933,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 358,000 円(27.73%)減少している。

## 第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金

調定額、収入済額とも 281,283,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 6,962,000 円(2.42%)減少している。

## 第 7 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金

調定額、収入済額とも 38,799,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 5,183,000 円(11.78%)減少している。

## 第 8 款 地 方 特 例 交 付 金

調定額、収入済額とも 49,950,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 11,147,000 円(18.24%)減少している。

## 第 9 款 地 方 交 付 税

調定額、収入済額とも 6,910,229,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 3,941,415,000 円(132.76%)増加している。



## 第 10 款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 4,434,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度 88.12%）の収入率となっている。前年度に比べて 80,000 円（1.84%）増加している。

## 第 11 款 分担金及び負担金

収入済額は 98,432,410 円で、前年度に比べて 6,038,330 円（5.78%）減少している。また、調定額に対する収入率は 90.33%（前年度 91.13%）で、収入未済額 10,236,120 円（前年度 9,555,850 円）を生じている。内訳は児童福祉費・保育所負担金等である。

不納欠損処分は 296,600 円（前年度 615,700 円）となっている。不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に特段の努力をされたい。

## 第 12 款 使用料及び手数料

収入済額は 87,493,557 円で、前年度に比べて 26,258,637 円（23.08%）減少している。また、調定額に対する収入率は 96.15%（前年度 97.25%）で、収入未済額は住宅使用料 3,500,100 円（前年度 3,211,400 円）となっている。収入未済額の解消に努められたい。

## 第 13 款 国庫支出金

収入済額は 26,267,251,823 円で、前年度に比べて 25,414,530,673 円（2,980.40%）増加している。その内訳は、東日本大震災復興関連交付金の増加によるものである。

## 第 14 款 県支出金

収入済額は 6,805,968,240 円で、前年度に比べて 6,080,874,467 円（838.63%）増加している。その内訳は、東日本大震災復興関連交付金の増加によるものである。

## 第 15 款 財産収入

収入済額は 13,995,323 円で、前年度に比べて 1,462,942 円（11.67%）増加している。収入未済額は土地建物貸付金 2,246,600 円である。

## 第 16 款 寄附金

調定額、収入済額とも 218,519,535 円で、前年度に比べて 192,935,475 円（754.12%）増加している。東日本大震災関連の寄附金の増加によるものである。

## 第 17 款 繰 入 金

収入済額は 102,899,000 円で、前年度に比べて 214,071,452 円(67.54%) 減少している。  
内訳は、震災復興基金及び東日本大震災復興交付金基金等からの繰入金である。

## 第 18 款 繰 越 金

調定額、収入済額とも 287,059,841 円で予算現額に対し 100.00% (前年度同率) の収入率となっている。前年度に比べて 207,847,862 円(262.39%)増加しているが、内訳は、繰越金及び繰越事業費等充当財源繰越額である。

## 第 19 款 諸 収 入

収入済額は 621,806,760 円で、前年度に比べて 278,010,052 円(80.86%)増加している。また、調定額に対する収入率は 98.19% (前年度 96.75%) で、収入未済額 11,408,573 円(前年度 11,546,155 円)を生じている。収入未済額の内訳は、保健福祉雑入 1,256,500 円(前年度 1,447,200 円)、産業観光雑入 757,986 円、学校給食費 9,201,337 円(前年度 10,098,955 円)等となっている。収入未済額の解消に努められたい。

## 第 20 款 町 債

収入済額は 661,200,000 円で、予算現額に対し 100.00% (前年度 99.12%) の収入率となっている。前年度に比べて 196,500,000 円(22.91%)減少している。

## (2) 歳 出

決算状況は、予算現額 47,154,302,000 円に対し、決算額は 43,639,190,369 円で 92.55%（前年度 94.29%）の執行率となり、翌年度繰越額 2,707,320,000 円を差し引き不用額は 807,791,631 円となっている。翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は 486,172,000 円となっている。

決算額を前年度と比べて増加したのは、総務費 11,519,265,535 円（777.06%）、民生費 1,726,813,064 円（55.28%）、農林水産業費 1,232,371,386 円（310.15%）、災害復旧費 18,360,873,155 円（32,253.01%）等となっている。

減少したのは、商工費 78,618,675 円（34.21%）、教育費 21,055,028 円（1.94%）等となっている。

また、不用額の主なものは、総務費 60,611,061 円、民生費 322,694,279 円、土木費 51,855,658 円、教育費 63,303,538 円、災害復旧費 234,239,172 円等となっている。

### 歳 出 の 決 算 状 況 前 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	10,429,134,000	47,154,302,000	36,725,168,000	452.14
支 出 済 額 (B)	9,833,780,102	43,639,190,369	33,805,410,267	443.77
翌 年 度 繰 越 額	279,882,000	2,707,320,000	2,427,438,000	967.31
	(236,974,000)	(486,172,000)	(249,198,000)	205.16
不 用 額	315,471,898	807,791,631	492,319,733	256.06
執 行 率 (B/A)	94.29	92.55		

※翌年度繰越額2,707,320,000円のうち繰越明許費繰越額は486,172,000円となっている。

## ◎ 平成23年度互理町一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

款 項	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	互理クリーンベルトプロジェクト事業費	14,165	14,165		14,165			
1 総務管理費								
3 民生費	災害救助資金貸付システム購入費	1,000	1,000					1,000
3 災害救助費								
3 民生費	住宅心急修理事業費	8,410	8,410				8,410	
3 災害救助費								
6 農林水産業費	東日本大震災農業生産対策事業費	103,005	75,600				73,575	2,025
1 農業費								
6 農林水産業費	被災地域農業復興総合支援事業費	108,513	75,013				56,259	18,754
1 農業費								
6 農林水産業費	農業基盤施設日復興整備計画策定事業費	90,280	90,280		90,280			
1 農業費								
6 農林水産業費	地域交流拠点施設整備事業費	7,718	7,718				5,788	1,930
1 農業費								
8 土木費	道路街灯工事費	8,410	8,410					8,410
2 道路橋梁費								
8 土木費	改良事業費	22,800	22,100					22,100
2 道路橋梁費								

款 項	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
				既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地方債	その他	
8 土木費	舗装事業費	13,800	13,800					13,800
2 道路橋梁費								
8 土木費	側溝掃き改良事業	35,630	35,630					35,630
2 道路橋梁費								
8 土木費	活力倉庫出庫設備事業 (地方道路整備事業)	121,000	121,000		66,550			54,450
2 道路橋梁費								
8 土木費	河川整備事業費	12,500	12,500					12,500
3 河川費								
8 土木費	活力倉庫出庫設備事業 (公園整備事業)	70,700	70,700		38,775			31,925
4 都市計画費								
8 土木費	県営住宅整備事業負担金 (県営住宅)	9,227	9,227					9,227
4 都市計画費								
8 土木費	災害公営住宅整備事業費	161,020	157,820				138,092	19,728
5 住宅費								
8 土木費	災害公営住宅駐車場整備事業費	17,000	17,000				13,600	3,400
6 都市計画費								
9 消防費	消防団安全対策設備整備事業費 (携行型シマルトランシーバー購入事業)	3,169	3,169				1,056	2,113
1 非常備消防費								
10 教育費	小学校施設整備事業 (巨摩小学校職員室壁土外改修工事)	1,743	1,743					1,743
3 小学校費								
10 教育費	中央公民館整備事業費 (事務室空調機設備工事)	14,835	14,835					14,835
4 社会教育費								
10 教育費	図書館郷土資料館電卓等レビ共司受信 施設増設事業費	4,179	4,179					4,179
4 社会教育費								
11 災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費 (たづ池災害復旧事業)	38,000	38,000				31,968	6,032
1 農林水産業施設災害復旧費								
11 災害復旧費	公共土木施設災害復旧費 (道路、公園、都市施設災害復旧事業)	2,400,000	1,809,063		1,640,820			168,243
1 公共土木施設災害復旧費								
11 災害復旧費	小学校災害復旧事業費	45,010	45,010		22,505			22,505
1 文教施設災害復旧費								
11 災害復旧費	中学校災害復旧事業費	38,610	38,610		19,305			19,305
1 文教施設災害復旧費								
11 災害復旧費	体育館災害復旧事業費 (荒兵・吉田体育館災害復旧工事実施地区業務委託)	12,338	12,338					12,338
1 文教施設災害復旧費								
合 計		3,363,062	2,707,320		1,892,400		328,748	486,172



款別歳出決算前年度比較表

(単位:円.%)

款別	年 度	平成 22 年度		平成 23 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
1	議 会 費	120,906,798	1.23	159,172,943	0.36	38,266,145	131.65
2	総 務 費	1,482,425,965	15.07	13,001,691,500	29.79	11,519,265,535	877.06
3	民 生 費	3,123,936,827	31.77	4,850,749,891	11.12	1,726,813,064	155.28
4	衛 生 費	639,585,637	6.50	1,200,561,706	2.75	560,976,069	187.71
5	労 働 費	79,799,284	0.81	74,110,352	0.17	△ 5,688,932	92.87
6	農 林 水 産 業 費	397,346,535	4.04	1,629,717,921	3.73	1,232,371,386	410.15
7	商 工 費	229,843,870	2.34	151,225,195	0.35	△ 78,618,675	65.79
8	土 木 費	1,180,979,365	12.01	1,421,974,342	3.26	240,994,977	120.41
9	消 防 費	504,714,142	5.13	742,038,182	1.70	237,324,040	147.02
10	教 育 費	1,083,044,490	11.01	1,061,989,462	2.43	△ 21,055,028	98.06
11	災 復 害 復 旧 費	57,104,673	0.58	18,417,977,828	42.21	18,360,873,155	32,253.01
12	公 債 費	934,092,516	9.50	927,981,047	2.13	△ 6,111,469	99.35
13	予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	歳 出 合 計	9,833,780,102	100.00	43,639,190,369	100.00	33,805,410,267	443.77

第1款 議 会 費

支出済額は159,172,943円で、予算現額に対し99.03%（前年度98.59%）の執行率となっており、不用額は1,559,057円（前年度1,734,202円）となっている。支出済額は前年度に比べて38,266,145円(31.65%)増加している。

第2款 総 務 費

支出済額は13,001,691,500円で、予算現額に対し99.43%（前年度97.17%）の執行率となっている。不用額は60,611,061円（前年度41,684,544円）となっている。支出済額は前年度に比べて11,519,265,535円(777.06%)増加している。

### 第3款 民 生 費

支出済額は4,850,749,891円で、予算現額に対し93.59%（前年度94.10%）の執行率となっており、不用額は322,694,279円（前年度122,902,823円）となっている。支出済額は前年度に比べて1,726,813,064円（55.28%）増加している。増加したのは介護保険特別会計への繰出金、障害福祉費、子ども手当等支給経費等である。翌年度繰越明許費繰越額は、災害援助資金貸付システム購入費1,000,000円となっている。

### 第4款 衛 生 費

支出済額は1,200,561,706円で、予算現額に対し97.47%（前年度97.60%）の執行率となっており、不用額は31,122,600円（前年度15,718,363円）となっている。支出済額は前年度に比べて560,976,069円（87.71%）増加している。内訳は、ごみ処理事業負担金、し尿処理事業負担金等となっている。

### 第5款 労 働 費

支出済額は74,110,352円で、予算現額に対し95.39%（前年度88.95%）の執行率となっており、不用額は3,577,698円（前年度3,908,716円）となっている。支出済額は前年度に比べて5,688,932円（7.13%）減少している。

### 第6款 農 林 水 産 業 費

支出済額は1,629,717,921円で、予算現額に対し86.22%（前年度97.24%）の執行率となっており、不用額は11,907,040円（前年度11,287,689円）となっている。支出済額は前年度に比べて1,232,371,386円（310.15%）増加している。翌年度繰越明許費繰越額は、東日本大震災農業生産対策事業費2,025,000円、被災地域農業復興総合支援事業費18,754,000円、地域交流拠点施設整備事業費1,930,000円となっている。

### 第7款 商 工 費

支出済額は151,225,195円で、予算現額に対し96.29%（前年度87.76%）の執行率となっており、不用額は5,822,805円（前年度32,047,490円）となっている。支出済額は企業誘致対策経費、観光施設整備事業費の減少等により前年度に比べて78,618,575円（34.21%）減少している。

## 第8款 土 木 費

支出済額は1,421,974,342円で、予算現額に対し73.22%（前年度84.18%）の執行率となっており、不用額は51,855,658円（前年度28,698,635円）となっている。支出済額は前年度に比べて240,994,977円（20.41%）増加している。翌年度繰越明許費繰越額は、道路橋梁費外9件、計211,170,000円となっている。

## 第9款 消 防 費

支出済額は742,038,182円で、予算現額に対し97.93%（前年度98.71%）の執行率となっており、不用額は12,488,818円（前年度6,597,858円）となっている。支出済額は前年度に比べて237,324,040円（47.02%）増加している。翌年度繰越明許費繰越額は、非常備消防費2,113,000円となっている。

## 第10款 教 育 費

支出済額は1,061,989,462円で、予算現額に対し92.67%（前年度95.93%）の執行率となっており、不用額は63,303,538円（前年度39,790,927円）となっている。支出済額は前年度に比べて21,055,028円（1.94%）減少している。翌年度繰越明許費繰越額は、小学校施設整備事業費外2件、計20,757,000円となっている。

## 第11款 災 害 復 旧 費

支出済額は18,417,977,828円で、予算現額に対し89.43%（前年度98.03%）の執行率となっており、不用額は234,239,172円（前年度1,146,327円）となっている。支出済額は前年度に比べて18,360,873,155円（32,253.01%）増加している。増加したのは、東日本大震災による災害廃棄物処理費等である。翌年度繰越明許費繰越額は、農林水産業施設災害復旧費外2件、計228,423,000円となっている。

## 第12款 公 債 費

支出済額は927,981,047円で、内訳は、地方債償還元金776,961,238円、利子151,019,809円となっている。支出済額は前年度に比べて6,111,469円（0.65%）減少している。また、総歳出に占める公債費の割合は、2.13%（前年度9.50%）となっている。

### 町債の残高調

(単位:円)

平成22年度末残高 (A)	平成23年度中			平成23年度末残高 (A)+(B)-(C)
	新規借入額 (B)	償還額 (C)	利子	
9,302,276,264	945,850,000	776,961,238	151,019,809	9,471,165,026

※ なお、当年度末における町債残高の明細は、23頁のとおりである。



### 第13款 予 備 費

予備費充用額は、2款総務費4件2,151,561円、3款民生費4件1,431,170円、4款衛生費3件31,306円、5款労働費1件89,050円、6款農林水産業費2件645,2961円、合計14件4,349,048円の充用となっている。

#### 予 備 費 充 用 額

(単位:円)

予 算 費 措 置	充 用 の 内 訳			予 算 現 額 (不 用 額)
	款	件数	充 用 額	
10,000,000	2款 総 務 費	4	2,151,561	
	3款 民 生 費	4	1,431,170	
	4款 衛 生 費	3	31,306	
	5款 労 働 費	1	89,050	
	6款 農林水産業費	2	645,961	
計		14	4,349,048	5,650,952

### (3) 地方債現在高の状況

地方債年度末現在高は、一般会計では 9,471,165,026 円で前年度に比べて 168,888,762 円(1.82%)増加している。国民健康保険特別会計では 144,000,000 円で前年度に比 36,000,000 円(20.00%)減少している。公共下水道事業特別会計では 10,405,702,467 円で前年度に比べて 453,429,919 円(4.18%)減少している。わたり温泉島の海特別会計では 1,051,300,000 円で前年度に比べて 70,000,000 円(6.24%)減少している。工業用地等造成事業特別会計では 1,316,900,000 円で前年度と同額となっている。水道事業会計の企業債では 2,270,309,733 円で前年度に比べて 96,843,207 円(4.09%)減少し、新規に固定負債として 1,600,000 円借入している。合計では 24,660,977,226 円で前年度に比べて 485,784,364 円(1.93%)減少している。

#### 平成 23 年度末地方債現在高

##### ◎ 一 般 会 計

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現在高 (A)	平成 23 年度 中 増 減 額				平成23年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増 減 額
		起債額 (B)	元金償還額 (C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 一般公共事業債	869,776,664	17,100,000	119,850,032	14,141,261	133,991,293	767,026,632	△ 102,750,032
2 一般単独事業債	2,597,093,861	44,300,000	314,814,090	46,685,561	361,499,651	2,326,579,771	△ 270,514,090
3 公営住宅建設事業債	4,673,004	0	4,673,004	183,028	4,856,032	0	△ 4,673,004
4 学校教育施設等整備事業債	976,602,612	0	87,479,691	24,751,160	112,230,851	889,122,921	△ 87,479,691
5 災害復旧債	4,640,387	5,000,000	2,145,041	58,103	2,203,144	7,495,346	2,854,959
6 厚生福祉施設整備事業債	51,154,025	0	6,021,877	844,133	6,866,010	45,132,148	△ 6,021,877
7 社会福祉施設整備事業債	97,998,673	0	1,032,460	1,732,580	2,765,040	96,966,213	△ 1,032,460
8 施設整備事業債(一般財源化分)	2,400,000	0	300,000	39,534	339,534	2,100,000	△ 300,000
8 都道府県貸付金	0	284,650,000	0	0	0	284,650,000	284,650,000
9 公共用地先行取得事業債	0	0	0	0	0	0	0
10 財源対策債	298,331,578	8,800,000	16,075,023	4,878,614	20,953,637	291,056,555	△ 7,275,023
11 臨時財政特例債	4,845,502	0	2,298,134	177,642	2,475,776	2,547,368	△ 2,298,134
12 公共事業等臨時特例債	0	0	0	0	0	0	0
13 減税補填債	436,091,054	0	55,421,833	5,974,707	61,396,540	380,669,221	△ 55,421,833
14 臨時税収補填債	77,607,228	0	10,435,949	1,501,466	11,937,415	67,171,279	△ 10,435,949
15 調整債	828,127	0	828,127	33,435	861,562	0	△ 828,127
16 臨時財政対策債	3,880,233,549	586,000,000	155,585,977	50,018,585	205,604,562	4,310,647,572	430,414,023
計	9,302,276,264	945,850,000	776,961,238	151,019,809	927,981,047	9,471,165,026	168,888,762

##### ◎ 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現在高 (A)	平成 23 年度 中 増 減 額				平成23年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増 減 額
		起債額 (B)	元金償還額 (C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 保険財政自立支援事業債	180,000,000	0	36,000,000	-	36,000,000	144,000,000	△ 36,000,000
計	180,000,000	0	36,000,000	-	36,000,000	144,000,000	△ 36,000,000

◎ 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現在高(A)	平成23年度中増減額				平成23年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 公共下水道事業債	8,631,273,880	58,400,000	425,867,035	203,568,191	629,435,226	8,263,806,845	△ 367,467,035
2 流域下水道事業債	581,054,508	18,600,000	48,326,448	13,863,843	62,190,291	551,328,060	△ 29,726,448
3 資本費平準化債(公共分)	1,402,853,023	197,100,000	230,795,967	18,568,540	249,364,507	1,369,157,056	△ 33,695,967
4 資本費平準化債(流域分)	243,950,975	21,000,000	43,540,469	4,131,836	47,672,305	221,410,506	△ 22,540,469
計	10,859,132,386	295,100,000	748,529,919	240,132,410	988,662,329	10,405,702,467	△ 453,429,919

◎ わたり温泉島の海特別会計

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現在高(A)	平成23年度中増減額				平成23年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 観光その他事業債	1,121,300,000	0	70,000,000	20,264,151	90,264,151	1,051,300,000	△ 70,000,000
計	1,121,300,000	0	70,000,000	20,264,151	90,264,151	1,051,300,000	△ 70,000,000

◎ 工業用地等造成事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現在高(A)	平成23年度中増減額				平成23年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 企業立地促進法関連産業集積促進事業債	400,000,000	0	0	-	0	400,000,000	0
2 内陸工業用地等造成事業債	916,900,000	916,900,000	916,900,000	7,369,481	924,269,481	916,900,000	0
計	1,316,900,000	916,900,000	916,900,000	7,369,481	924,269,481	1,316,900,000	0

◎ 水道事業会計(固定負債)

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現在高(A)	平成23年度中増減額				平成23年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 財政融資資金起業債	0	1,600,000	0	0	0	1,600,000	1,600,000
計	0	1,600,000	0	0	0	1,600,000	1,600,000

◎ 水道事業会計(企業債)

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現在高(A)	平成23年度中増減額				平成23年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 財政融資資金起業債	1,225,243,090	5,100,000	58,491,540	38,360,254	96,851,794	1,171,851,550	△ 53,391,540
2 地方公共団体金融機構企業債	870,909,850	50,000,000	48,051,667	25,389,854	73,441,521	872,858,183	1,948,333
3 縁故債(銀行・農協)	271,000,000	0	45,400,000	3,481,582	48,881,582	225,600,000	△ 45,400,000
計	2,367,152,940	55,100,000	151,943,207	67,231,690	219,174,897	2,270,309,733	△ 96,843,207

【一般会計・国民健康保険・公共下水道・わたり温泉島の海・工業用地等造成・水道事業会計の合計】

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現在高(A)	平成23年度中増減額				平成23年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
合 計	25,146,761,590	2,214,550,000	2,700,334,364	486,017,541	3,186,351,905	24,660,977,226	△ 485,784,364

#### (4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況

一般会計から他会計への繰出金は1,411,526,103円で、前年度より69,411,555円(5.17%)増加している。総歳出に占める割合は3.23%で、前年度に比べて10.42ポイント減少している。

亘理地区行政事務組合への負担金は518,871,989円で、前年度より139,433,926円(36.75%)増加している。総歳出に占める割合は1.19%で、前年度に比べて2.67ポイント減少している。

亘理名取共立衛生処理組合への負担金は826,266,000円で、前年度より499,613,000円(159.25%)増加している。総歳出に占める割合は1.89%で、前年度に比べて1.43ポイント減少している。

以上の他会計への繰出金と、亘理地区行政事務組合及び亘理名取共立衛生処理組合への負担金の合計は2,756,664,092円で、前年度に比べて708,458,481円(34.59%)増加している。総歳出に占める割合は6.32%で、前年度に比べて14.51ポイント減少している。

#### ① 繰出金の状況

(単位：円、%)

款別	繰出先	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比 23/22	21年度	22年度	23年度
民生費 3-1-1	国民健康保険 特別会計	174,044,838	383,486,000	221,565,108	△161,920,892	57.78	1.77	3.90	0.51
民生費 3-1-3	老人保健 特別会計	85,000	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
民生費 3-1-3	介護保険 特別会計	264,568,661	272,976,450	299,834,949	26,858,499	109.84	2.69	2.78	0.69
民生費 3-1-3	介護認定審査 特別会計	3,768,372	0	0	0	0.00	0.04	0.00	0.00
民生費 3-1-3	後期高齢者医療 特別会計	68,879,446	67,377,098	67,039,046	△338,052	99.50	0.70	0.69	0.15
民生費 3-1-4	わたり温泉 の海 特別会計	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
衛生費 4-1-1	水道事業 会計	18,287,000	18,287,000	25,045,000	6,758,000	136.96	0.19	0.19	0.06
商工費 7-1-4	工業用地等 造成事業 特別会計	25,479,000	17,406,000	3,042,000	△14,364,000	17.48	0.26	0.18	0.01
土木費 8-1-1	土地取得 特別会計	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.00	0.05	0.05	0.01
土木費 8-4-2	公共下水道事業 特別会計	598,000,000	577,582,000	790,000,000	212,418,000	136.78	6.09	5.87	1.81
	計	1,158,112,317	1,342,114,548	1,411,526,103	69,411,555	105.17	11.79	13.65	3.23

② 互理地区行政事務組合への負担金

(単位：円. %)

款別	支出先	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比 23/22	21年度	22年度	23年度
衛生費 4-1-1	葬祭 負担 費金	14,373,853	14,061,198	16,344,383	2,283,185	116.24	0.15	0.14	0.04
消防費 9-1-1	常備消 防 負担 費金	403,899,342	365,376,865	502,527,606	137,150,741	137.54	4.11	3.72	1.15
計		418,273,195	379,438,063	518,871,989	139,433,926	136.75	4.26	3.86	1.19

③ 互理名取共立衛生処理組合への負担金

(単位：円. %)

款別	支出先	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比 23/22	21年度	22年度	23年度
衛生費 4-2-1	ごみ処 理 負担 費金	282,874,000	259,682,000	358,476,000	98,794,000	138.04	2.88	2.64	0.82
衛生費 4-2-3	し尿処 理 負担 費金	81,613,000	66,971,000	467,790,000	400,819,000	698.50	0.83	0.68	1.07
計		364,487,000	326,653,000	826,266,000	499,613,000	252.95	3.71	3.32	1.89

<繰出金・負担金の合計額>

(単位：円. %)

繰出金・負担金	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
				増減額	対比 23/22	21年度	22年度	23年度
合計 ①+②+③	1,940,872,512	2,048,205,611	2,756,664,092	708,458,481	134.59	19.76	20.83	6.32

### 3 特別会計歳入歳出決算

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### 歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 国民健康 保 険 税	22	954,344,000	1,322,813,174	958,263,634	100.4	72.4	24.5	103.7
	23	691,834,000	1,033,032,611	750,648,312	108.5	72.7	16.2	78.3
2 使用料及 び手数料	22	350,000	559,812	559,812	159.9	100.0	0.0	101.1
	23	350,000	620,969	620,969	177.4	100.0	0.0	110.9
3 国庫支出金	22	934,890,000	943,639,678	943,639,678	100.9	100.0	24.2	96.5
	23	1,448,722,000	1,666,410,711	1,666,410,711	115.0	100.0	36.0	176.6
4 療養給付費 交 付 金	22	202,492,000	199,154,000	199,154,000	98.4	100.0	5.1	76.2
	23	196,004,000	303,060,960	303,060,960	154.6	100.0	6.5	152.2
5 前期高齢者 交 付 金	22	811,894,000	812,700,801	812,700,801	100.1	100.0	20.8	110.5
	23	870,398,000	868,928,931	868,928,931	99.8	100.0	18.7	106.9
6 県 支 出 金	22	168,646,000	181,462,141	181,462,141	107.6	100.0	4.6	101.9
	23	169,442,000	185,469,203	185,469,203	109.5	100.0	4.0	102.2
7 共 同 事 業 交 付 金	22	371,826,000	371,783,498	371,783,498	100.0	100.0	9.5	86.4
	23	424,311,000	424,312,840	424,312,840	100.0	100.0	9.2	114.1
8 財 産 収 入	22	39,000	640	640	1.6	100.0	0.0	1.5
	23	81,000	45,328	45,328	56.0	100.0	0.0	7082.5
9 繰 入 金	22	410,413,000	410,413,000	410,413,000	100.0	100.0	10.5	180.1
	23	413,863,000	407,399,108	407,399,108	98.4	100.0	8.8	99.3
10 繰 越 金	22	5,001,000	5,025,687	5,025,687	100.5	100.0	0.1	100.5
	23	5,729,000	5,728,091	5,728,091	100.0	100.0	0.1	114.0
11 諸 収 入	22	7,875,000	20,595,292	20,595,292	261.5	100.0	0.5	167.6
	23	9,884,000	22,569,107	22,569,107	228.3	100.0	0.5	109.6
12 町 債	22	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
	23	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
合 計	22	3,867,770,000	4,268,147,723	3,903,598,183	100.9	91.5	100.0	99.2
	23	4,230,618,000	4,917,577,859	4,635,193,560	109.6	94.3	100.0	118.7

国民健康保険特別会計の収入済額は4,635,193,560円で、前年度に比べて731,595,377円(18.74%)増加している。増加したのは国庫支出金、療養給付費交付金、諸収入等で、減少したのは、国民健康保険税、繰入金である。

##### 国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
一 般 被 保 険 者	現 年 度 分	医療給付費	410,319,000	436,375,632	405,067,483	0	31,308,149	98.7	92.8	54.0
		後期高齢者支援金	124,017,000	131,297,838	124,676,022	0	6,621,816	100.5	95.0	16.6
		介護納付金	44,673,000	46,255,078	43,689,288	0	2,565,790	97.8	94.5	5.8
	滞 納 繰 越 分	医療給付費	33,091,000	238,232,971	67,299,121	21,332,560	149,601,290	203.4	28.2	9.0
		後期高齢者支援金	4,485,000	45,056,886	19,194,344	779,216	25,083,326	428.0	42.6	2.6
		介護納付金	4,137,000	29,642,678	9,902,297	2,550,211	17,190,170	239.4	33.4	1.3
退 職 被 保 険 者	現 年 度 分	医療給付費	44,029,000	51,093,459	47,180,150	0	3,913,309	107.2	92.3	6.3
		後期高齢者支援金	13,284,000	15,419,031	14,231,779	0	1,187,252	107.1	92.3	1.9
		介護納付金	11,172,000	13,854,262	12,586,530	0	1,267,732	112.7	90.8	1.7
	滞 納 繰 越 分	医療給付費	2,025,000	17,768,080	4,538,828	1,390,947	11,838,305	224.1	25.5	0.6
		後期高齢者支援金	107,000	2,735,916	1,141,640	8,473	1,585,803	1067.0	41.7	0.2
		介護納付金	495,000	5,300,780	1,140,830	189,688	3,970,262	230.5	21.5	0.2
計		691,834,000	1,033,032,611	750,648,312	26,251,095	256,133,204	108.5	72.7	100.0	

被保険者数は、10,159人(前年度10,252人)、世帯数5,224世帯(前年度5,177世帯)で、保険税調定額は一世帯当たり132,905円、一人当たり68,343円となっている。

収入未済額は256,133,204円(前年度342,425,311円)で、前年度に比べて86,292,107円(25.20%)減少している。なお、不納欠損額は26,251,095円(前年度22,124,229円)で、前年度に比べて4,126,866円(18.65%)増加している。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 総 務 費	22	66,042,000	60,265,470	5,776,530	91.3	1.7	121.4
	23	62,574,000	59,302,743	3,271,257	94.8	1.4	98.4
2 保 険 給 付 費	22	2,689,580,000	2,492,101,517	197,478,483	92.7	68.5	98.1
	23	2,924,962,508	2,917,497,730	7,464,778	99.7	69.3	117.1
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	22	404,392,000	404,341,699	50,301	100.0	11.1	90.3
	23	465,203,000	465,198,515	4,485	100.0	11.0	115.1
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	22	749,000	705,999	43,001	94.3	0.0	55.5
	23	1,378,000	1,376,720	1,280	99.9	0.0	195.0
5 老 人 保 健 拠 出 金	22	7,342,274	7,320,445	21,829	99.7	0.2	21,767.6
	23	50,000	26,835	23,165	53.7	0.0	0.4
6 介 護 納 付 金	22	191,765,000	191,098,620	666,380	99.7	5.3	102.5
	23	208,164,000	208,163,297	703	100.0	4.9	108.9
7 共 同 事 業 拠 出 金	22	378,370,000	378,365,484	4,516	100.0	10.4	100.7
	23	396,198,000	396,193,698	4,302	100.0	9.4	104.7
8 保 健 事 業 費	22	47,459,000	43,036,010	4,422,990	90.7	1.2	94.5
	23	40,823,000	36,910,387	3,912,613	90.4	0.9	85.8
9 基 金 積 立 金	22	30,039,000	30,001,000	38,000	99.9	0.8	69,769.8
	23	30,081,000	30,046,000	35,000	99.9	0.7	100.1
10 公 債 費	22	148,000	0	148,000	0.0	0.0	-
	23	148,000	0	148,000	0.0	0.0	-
11 諸 支 出 金	22	29,231,550	28,633,848	597,702	98.0	0.8	383.3
	23	96,265,000	96,147,109	117,891	99.9	2.3	335.8
12 予 備 費	22	22,652,176	0	22,652,176	0.0	0.0	-
	23	4,771,492	0	4,771,492	0.0	0.0	-
合 計	22	3,867,770,000	3,635,870,092	231,899,908	94.0	100.0	99.5
	23	4,230,618,000	4,210,863,034	19,754,966	99.5	100.0	115.8

国民健康保険特別会計の支出済額は4,210,863,034円で、前年度に比べて574,992,942円(15.81%)増加している。増加したのは保険給付費、後期高齢者納付金等である。

保険給付の状況は、年間平均被保険者数は10,159人、一人当たり医療費は324,531円、保険給付費は287,183円となっている。

後期高齢者医療支援金等として465,198,515円、前期高齢者納付金等として1,376,720円支出している。

老人保健拠出金は、老人保健医療制度の廃止に伴う清算分として26,835円支出している。

介護納付金の状況は、第2号被保険者数4,104人、一人当りの介護納付金は50,723円で介護保険に係る納付金は208,163,297円となっている。

当年度実質収支額は424,330,526円で、前年度実質収支額267,728,091円を差し引いた単年度収支額は156,602,435円の黒字となっている。これに基金積立金30,046,000円を加え、当年度中の基金取崩し額185,834,000円を差し引いた実質単年度収支は814,435円の黒字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金419,000,000円を控除し翌年度への純繰越額は5,330,526円となっている。

## (2) 奨学資金貸付特別会計

### 歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合		収入済額	
						予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	22	244,000	172,425	172,425	0	70.7	100.0	0.8	58.9
	23	62,000	83,136	83,136	0	134.1	100.0	0.4	48.2
2 寄附金	22	10,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	23	60,000	50,000	50,000	0	83.3	100.0	0.2	0.0
3 基線入金	22	524,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	23	58,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 繰越金	22	50,000	90,914	90,914	0	181.8	100.0	0.4	93.7
	23	50,000	79,479	79,479	0	159.0	100.0	0.4	87.4
5 諸収入	22	14,254,000	40,327,740	20,976,340	19,351,400	147.2	52.0	98.8	79.4
	23	12,224,000	38,246,690	22,481,090	15,765,600	183.9	58.8	99.1	107.2
合計	22	15,082,000	40,591,079	21,239,679	19,351,400	140.8	52.3	100.0	79.2
	23	12,454,000	38,459,305	22,693,705	15,765,600	182.2	59.0	100.0	106.8

奨学資金貸付特別会計の収入済額は22,693,705円で、前年度に比べて1,454,026円(6.85%)増加している。この内訳は諸収入(貸付償還金)の増加によるもので、本年度の償還額は22,481,090円、収入未済額は15,765,600円となっている。

### 歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 総務費	22	14,982,000	8,760,200	6,221,800	58.5	100.0	75.4
	23	12,366,000	7,581,200	4,784,800	61.3	100.0	86.5
2 予備費	22	100,000	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	23	88,000	0	88,000	0.0	0.0	0.0
合計	22	15,082,000	8,760,200	6,321,800	58.1	100.0	75.4
	23	12,454,000	7,581,200	4,872,800	60.9	100.0	86.5

奨学資金貸付特別会計の支出済額は7,581,200円で、前年度に比べて1,179,000円(13.45%)減少している。本年度の奨学資金貸付は26人で7,428,000円となっている。

### 奨学資金貸付状況

(単位:円、%)

区分 年度	貸与者数				計	貸付奨学金
	高校生	高等専門学校生	専修学校・短大生	大学生		
平成21年度	5	0	3	4	12	3,060,000
平成22年度	1	0	0	1	2	504,000
平成23年度	2	1	1	1	5	1,188,000

本年度の奨学資金貸付金は、高校生月額12,000円で2人、高等専門学校生月額20,000円で1人、短大生月額25,000円で1人、大学生月額30,000円で1人、計5人に対し総額1,188,000円となっている。

本年度末の貸付残高は、貸付中の者26人で28,824,000円、償還中の者120人で68,160,000円、償還しなかった者23人、償還猶予中の者5人、合計174人で93,245,110円となっている。

償還未納額の回収に努められたい。



### (3) 公共下水道事業特別会計

生活環境の整備を図るため下水道幹線工事、枝線工事等関連工事を施工した。供用22年目に入り本年度末における供用開始世帯数は、7,971世帯(前年度7,352世帯)、供用開始人口25,401人で、普及率は74.5%(前年度64.2%)、水洗化率は89.8%(前年度78.8%)になっている。

#### 歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	22	42,995,000	47,607,500	41,426,095	0	6,181,405	96.4	87.0	2.4	107.4
	23	16,642,000	23,944,205	17,561,000	923,200	5,460,005	105.5	73.3	1.1	42.4
2 使用料及び手数料	22	361,493,000	375,083,684	366,003,053	0	9,080,631	101.2	97.6	21.5	102.1
	23	324,194,000	340,191,419	328,996,602	1,560,128	9,634,689	101.5	96.7	20.1	89.9
3 国庫支出金	22	182,400,000	182,400,000	182,400,000	0	0	100.0	100.0	10.7	136.1
	23	771,109,000	876,140,000	185,516,402	0	690,623,598	24.1	21.2	11.3	101.7
4 繰入金	22	577,582,000	577,582,000	577,582,000	0	0	100.0	100.0	33.9	96.6
	23	807,540,000	790,000,000	790,000,000	0	0	97.8	100.0	48.3	136.8
5 繰越金	22	5,863,000	5,863,235	5,863,235	0	0	100.0	100.0	0.3	114.9
	23	8,005,000	8,005,285	8,005,285	0	0	100.0	100.0	0.5	136.5
6 諸収入	22	1,952,000	1,954,489	1,954,489	0	0	100.1	100.0	0.1	14.1
	23	11,640,000	11,640,699	11,640,699	0	0	100.0	100.0	0.7	595.6
7 町債	22	526,100,000	526,100,000	526,100,000	0	0	100.0	100.0	30.9	65.0
	23	325,800,000	295,100,000	295,100,000	0	0	90.6	100.0	18.0	56.1
合計	22	1,698,385,000	1,716,590,908	1,701,328,872	0	15,262,036	100.2	99.1	100.0	86.9
	23	2,264,930,000	2,345,021,608	1,636,819,988	2,483,328	705,718,292	72.3	69.8	100.0	96.2

公共下水道特別会計の収入済額は1,636,819,988円で、前年度に比べ64,508,884円(3.79%)減少している。収入未済額は705,718,292円で、内訳は分担金及び負担金5,460,005円、使用料及び手数料9,634,689円、国庫支出金690,623,598円となっており、前年度に比べて690,456,256円増加している。

#### 下水道負担金・使用料・手数料の収納状況

(単位:円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況		
							予算対	調定対	構成比
受益者負担金	現年度分	15,472,000	17,762,800	17,275,300	0	487,500	111.7	97.3	5.0
	滞納繰越分	1,170,000	6,181,405	285,700	923,200	4,972,505	24.4	4.6	0.1
下水道使用料	現年度分	321,977,000	330,556,726	325,378,986	0	5,177,740	101.1	98.4	93.9
	滞納繰越分	1,915,000	9,055,793	3,038,716	1,560,128	4,456,949	158.7	33.6	0.9
下水道手数料	現年度分	302,000	578,900	578,900	0	0	191.7	100.0	0.1
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	-	0.0
計		340,836,000	364,135,624	346,557,602	2,483,328	15,094,694	101.7	95.2	100.0

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	22	183,167,000	181,098,339	0	2,068,661	98.9	10.7	107.3
	23	177,343,000	168,291,186	0	9,051,814	94.9	11.3	92.9
2 下 水 道 事 業 費	22	513,550,000	513,001,248	0	548,752	99.9	30.3	127.9
	23	69,800,350	69,798,550	0	1,800	100.0	4.7	13.6
3 公 債 費	22	999,668,000	999,224,000	0	444,000	100.0	59.0	72.3
	23	989,107,000	988,662,329	0	444,671	100.0	66.5	98.9
4 予 備 費	22	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
	23	1,996,650	0	0	1,996,650	0.0	0.0	0.0
5 災 害 復 旧 費	22	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	23	1,026,683,000	259,949,120	764,129,000	2,604,880	25.3	17.5	0.0
合 計	22	1,698,385,000	1,693,323,587	0	5,061,413	99.7	100.0	86.8
	23	2,264,930,000	1,486,701,185	764,129,000	14,099,815	65.6	100.0	87.8

公共下水道特別会計の支出済額は 1,486,701,185 円で前年度に比べ 206,622,402 円(12.20%)減少している。内訳は、下水道事業費、公債費(元金償還額)の減少によるものである。

また、本年度実質収支額は 93,268,803 円で、前年度実質収支を差引いた単年度収支額は 85,263,518 円の黒字となっている。翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は 56,850,000 円となっている。

◎ 平成23年度巨野市公共下水道事業特別会計一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

款 項	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既収入特定財源	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
5 災害復旧費	23都災第2951号巨野市公共下水道(巨理第一処理分)	42,574	22,974		20,838	427		1,709
1 下水道施設災害復旧費	災害復旧工事							
5 災害復旧費	23都災第2953号荒浜雨水ポンプ場機械設備	347,325	329,348		298,719	6,126		24,503
1 下水道施設災害復旧費	災害復旧工事							
5 災害復旧費	23都災第2953号荒浜雨水ポンプ場電気設備	239,061	239,061		216,828	4,447		17,786
1 下水道施設災害復旧費	災害復旧工事							
5 災害復旧費	23都災第2953号荒浜雨水ポンプ場土木施設	49,035	28,835		26,153	536		2,146
1 下水道施設災害復旧費	災害復旧工事							
5 災害復旧費	23都災第2953号荒浜雨水ポンプ場建築施設	48,508	26,008		23,589	484		1,935
1 下水道施設災害復旧費	災害復旧工事							
5 災害復旧費	23都災第2954号巨野市公共下水道(巨理第三処理分)	33,591	33,591		30,467	625		2,499
1 下水道施設災害復旧費	災害復旧工事							
5 災害復旧費	23都災第2954号水神マンホールポンプ	8,761	8,761		7,946	163		652
1 下水道施設災害復旧費	災害復旧工事							
5 災害復旧費	23都災第2955号荒浜排水区幹線管渠	78,765	37,570		34,076	699		2,795
1 下水道施設災害復旧費	災害復旧工事							
5 災害復旧費	23都災第2959号荒浜排水区流入渠	76,844	37,981		34,449	707		2,825
1 下水道施設災害復旧費	災害復旧工事							
合 計		924,464	764,129	0	693,065	14,214	0	56,850

#### (4) 土地取得特別会計

##### 歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	22	164,000	80,406	80,406	49.0	100.0	1.6	65.0
	23	91,000	40,527	40,527	44.5	100.0	0.8	50.4
2 繰入金	22	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	97.8	100.0
	23	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	98.6	100.0
3 繰越金	22	50,000	31,714	31,714	63.4	100.0	0.6	99.0
	23	50,000	31,496	31,496	63.0	100.0	0.6	99.3
合 計	22	5,214,000	5,112,120	5,112,120	98.0	100.0	100.0	99.2
	23	5,141,000	5,072,023	5,072,023	98.7	100.0	100.0	99.2

土地取得特別会計の収入済額は5,072,023円となっている。内訳は、土地開発基金利子40,527円、一般会計繰入金5,000,000円、繰越金31,496円となっている。

##### 歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	22	5,164,000	5,080,624	0	83,376	98.4	100.0	99.2
	23	5,091,000	5,041,032	0	49,968	99.0	100.0	99.2
2 予備費	22	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
	23	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
合 計	22	5,214,000	5,080,624	0	133,376	97.4	100.0	99.2
	23	5,141,000	5,041,032	0	99,968	98.1	100.0	99.2

土地取得特別会計の支出済額は5,041,032円となっている。内訳は、土地開発基金への繰出金である。

## (5) 介護保険特別会計

## 歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 保 険 料	22	370,968,000	391,465,810	372,745,660	100.5	95.2	19.6	101.2
	23	286,887,000	298,931,740	280,711,880	97.8	93.9	12.8	75.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	22	30,000	78,500	78,500	261.7	100.0	0.0	84.8
	23	30,000	75,500	75,500	251.7	100.0	0.0	96.2
3 国 庫 支 出 金	22	443,630,000	430,800,399	430,800,399	97.1	100.0	22.6	105.3
	23	728,606,000	681,611,305	681,611,305	93.6	100.0	31.0	158.2
4 支 払 基 金 交 付 金	22	561,603,000	539,306,000	539,306,000	96.0	100.0	28.4	102.2
	23	636,997,000	580,088,469	580,088,469	91.1	100.0	26.4	107.6
5 県 支 出 金	22	273,256,000	271,432,450	271,432,450	99.3	100.0	14.3	104.6
	23	308,508,000	291,363,242	291,363,242	94.4	100.0	13.3	107.3
6 財 産 収 入	22	129,000	78,824	78,824	61.1	100.0	0.0	48.5
	23	51,000	38,209	38,209	74.9	100.0	0.0	48.5
7 寄 附 金	22	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	23	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 繰 入 金	22	300,167,000	284,771,415	284,771,415	94.9	100.0	15.0	100.9
	23	376,854,000	360,592,949	360,592,949	95.7	100.0	16.4	126.6
9 繰 越 金	22	2,021,000	2,021,519	2,021,519	100.0	100.0	0.1	97.7
	23	2,000,000	2,105,950	2,105,950	105.3	100.0	0.1	104.2
10 諸 収 入	22	5,000	840,070	840,070	16801.4	100.0	0.0	610.3
	23	5,000	34,420	34,420	688.4	100.0	0.0	4.1
合 計	22	1,951,810,000	1,920,794,987	1,902,074,837	97.5	99.0	100.0	102.9
	23	2,339,939,000	2,214,841,784	2,196,621,924	93.9	99.2	100.0	115.5

介護保険特別会計の収入済額は2,196,621,924円で、前年度に比べて294,547,087円(15.48%)増加している。この内訳は、保険料は震災減免により減少したが、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等の増加によるものである。なお、繰入金は一般会計から299,834,949円、介護給付費準備基金繰入金55,746,000円、介護従事者処遇改善特例基金繰入金5,012,000円となっている。

## 介護保険料収納状況

(単位:円、%)

種 別	区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 納 状 況		
								予算対	調定対	構成比
第 1 号 被保険者	現 年 度 分	特別徴収	263,644,000	260,391,390	260,391,390	0	0	98.8	100.0	92.8
		普通徴収	23,243,000	20,721,940	17,946,790	0	2,775,150	77.2	86.6	6.4
	滞 納 繰 越 分	特別徴収	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		普通徴収	1,000	17,818,410	2,373,700	96,890	15,347,820	237.370.0	13.3	0.8
計			286,889,000	298,931,740	280,711,880	96,890	18,122,970	97.8	93.9	100.0

保険料収納状況は、現年度分は調定額に対して特別徴収100.0%、普通徴収86.6%で、収入未済額は普通徴収2,775,150円となっている。滞納繰越分は調定額に対して、普通徴収13.3%で、収入未済額は15,347,820円で、不納欠損額は96,890円となっている。

被保険者数は、特別徴収5,251人、普通徴収2,812人で合計8,063人となっている。第1号被保険者の属する世帯数は、5,582世帯となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総 務 費	22	40,804,008	38,779,148	0	2,024,860	95.0	2.1	85.0
	23	51,364,000	40,030,717	0	11,333,283	77.9	1.9	103.2
2 保 険 給 付 費	22	1,859,286,000	1,800,260,356	0	59,025,644	96.8	95.7	105.0
	23	2,248,715,000	2,069,575,700	0	179,139,300	92.0	96.7	115.0
3 財 政 安 定 化 基金拠出金	22	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	23	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	22	37,751,000	33,694,400	0	4,056,600	89.3	1.8	98.4
	23	23,576,000	19,267,347	0	4,308,653	81.7	0.9	57.2
5 基 金 積 立 金	22	128,000	81,057	0	46,943	63.3	0.0	49.4
	23	50,000	39,000	0	11,000	78.0	0.0	48.1
6 諸 支 出 金	22	9,205,220	9,153,926	0	51,294	99.4	0.5	217.2
	23	11,239,270	11,103,016	0	136,254	98.8	0.5	121.3
7 予 備 費	22	4,635,772	0	0	4,635,772	0.0	0.0	0.0
	23	4,994,730	0	0	4,994,730	0.0	0.0	0.0
合 計	22	1,951,810,000	1,881,968,887	0	69,841,113	96.4	100.0	104.6
	23	2,339,939,000	2,140,015,780	0	199,923,220	91.5	100.0	113.7

介護保険特別会計の支出済額は、2,140,015,780円で、前年度に比べて258,046,893円(13.71%)増加している。増加したのは、保険給付費、諸支出金である。

保険給付費の総額は、2,069,575,700円で、内訳は、保険給付費1,821,899,494円、介護予防給付費79,474,184円、高額介護サービス等費19,395,922円、特定入所者介護サービス費144,253,028円等となっている。基金積立金は、介護給付準備基金37,000円及び介護従事者処遇改善臨時特例基金2,000円となっている。

保険給付者数は、1,533人で要介護認定者一人当たりの保険給付費は、1,350,000円となっている。

当年度実質収支額は56,606,144円で、前年度実質収支20,105,950円を差引いた単年度収支額は36,500,194円の黒字となり、これに基金積立金37,000円を加え、基金取崩し額55,746,000円を差し引いた実質単年度収支は19,208,806円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金54,000,000円を控除した翌年度への純繰越額は2,606,144円となっている。

(6) わたり温泉鳥の海特別会計

わたり温泉鳥の海は、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の被災により平成 23 年度は通年営業を休止した。なお、平成 24 年 2 月 8 日に大林組外 6 社の特定業務共同企業体との間で、職員の宿泊施設として平成 26 年 3 月 31 日までの 2 年間、賃貸借料 572,400 千円で契約し、これを原資に建物を復旧するため、(株)大林組と 416,325 千円で工事請負契約を締結した。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 利 用 収 入	22	331,880,000	331,911,818	331,898,977	100.0	100.0	91.0	94.3
	23	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 財 産 運 用 収 入	22	8,609,000	8,566,458	8,566,458	99.5	100.0	2.3	99.6
	23	286,240,000	286,216,379	286,216,379	100.0	100.0	66.4	3,341.1
3 繰 入 金	22	14,030,000	14,030,000	14,030,000	0.0	0.0	3.8	0.0
	23	115,020,000	115,020,000	115,020,000	100.0	100.0	26.7	819.8
4 繰 越 金	22	40,000	40,335	40,335	100.8	100.0	0.0	392.3
	23	6,000	6,252	6,252	104.2	100.0	0.0	15.5
5 諸 収 入	22	10,039,000	10,050,921	10,050,921	100.1	100.0	2.8	119.7
	23	29,961,000	29,964,289	29,964,289	100.0	100.0	6.9	298.1
6 寄 附 金	22	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	23	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	22	364,598,000	364,599,532	364,586,691	100.0	100.0	100.0	98.1
	23	431,227,000	431,206,920	431,206,920	100.0	100.0	100.0	118.3

わたり温泉鳥の海特別会計の利用収入は営業を休止したため利用者はなく、利用収入は 0 円となっている。財産運用収入として土地建物貸付収入 286,200,000 円、基金利子 16,379 円となっている。基金繰入金は 115,020,000 円、繰越金 6,252 円、諸収入は 29,964,289 円となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 わたり温泉島の海管理運営費	22	303,782,000	303,510,973	0	271,027	99.9	83.4	93.5
	23	235,611,400	141,496,381	93,975,000	140,019	60.1	42.0	46.6
2 基金積立金	22	83,632	83,632	0	0	100.0	0.0	0.4
	23	105,080,000	105,057,000	0	23,000	100.0	31.2	125618.2
3 公 債 費	22	60,536,000	60,535,834	0	166	100.0	16.6	285.6
	23	90,265,000	90,264,151	0	849	100.0	26.8	149.1
4 予 備 費	22	196,368	0	0	196,368	0.0	0.0	-
	23	270,600	0	0	270,600	0.0	0.0	-
合 計	22	364,598,000	364,130,439	0	467,561	99.9	100.0	99.1
	23	431,227,000	336,817,532	93,975,000	434,468	78.1	100.0	92.5

わたり温泉島の海特別会計の支出済額は336,817,532円で、内訳は管理運営費141,496,381円、基金積立金105,057,000円、公債費90,264,151円となっている。

翌年度繰越額、繰越明許費繰越額は93,975,000円となっている。

当年度実質収支額は414,388円で、前年度実質収支額456,252円を差引いた単年度収支額は41,864円の赤字となっている。これに基金積立金105,057,000円を加え、当年度中の基金取り崩し額115,020,000円を差引いた実質単年度収支は10,004,864円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金400,000円を控除し、翌年度への純繰越額は14,388円となっている。

◎平成23年度わたり温泉島の海特別会計繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

款 項	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1 わたり温泉島の海管理運営費	わたり温泉島の海管理運営費	475	475				475	
1 わたり温泉島の海管理運営費	わたり温泉島の海管理運営費	93,500	93,500				93,500	
合 計		93,975	93,975				93,975	

(7) 後期高齢者医療特別会計

被保険者数は、75歳以上が4,073人(前年度4,082人)、65歳～74歳(障害認定者)が87人(前

年度94人)となっている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 後期高齢者医療 保 険 料	22	185,039,000	185,941,600	180,928,250	97.8	97.3	72.5	105.1
	23	210,886,000	139,909,800	137,374,100	65.1	98.2	66.6	75.9
2 使用料及び 手 数 料	22	55,000	65,100	65,100	118.4	100.0	0.0	57.8
	23	54,000	46,400	46,400	85.9	100.0	0.0	71.3
3 繰 入 金	22	68,171,000	67,377,098	67,377,098	98.8	100.0	27.0	97.8
	23	71,610,000	67,039,046	67,039,046	93.6	100.0	32.5	99.5
4 繰 越 金	22	804,000	805,548	805,548	100.2	100.0	0.3	59.4
	23	1,099,000	1,099,662	1,099,662	100.1	100.0	0.5	136.5
5 諸 収 入	22	351,000	478,700	478,700	136.4	100.0	0.2	360.2
	23	813,000	686,905	686,905	84.5	100.0	0.3	143.5
合 計	22	254,420,000	254,668,046	249,654,696	98.1	98.0	100.0	102.9
	23	284,462,000	208,781,813	206,246,113	72.5	98.8	100.0	82.6

後期高齢者医療特別会計の収入済額は206,246,113円で、内訳は後期高齢者医療保険料137,374,100円、使用料及び手数料46,400円、繰入金67,039,046円、繰越金1,099,662円、諸収入686,905円となっている。後期高齢者医療保険料の不納欠損額は414,500円、収入未済額は2,121,200円となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 状 況		
							予算対	調定対	構成比
現 年 度 分	特別徴収	165,843,000	98,922,600	98,922,600	0	0	59.6	100.0	72.0
	普通徴収	40,173,000	36,926,900	35,720,600	0	1,206,300	88.9	96.7	26.0
滞 納 繰 越 分	特別徴収	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	普通徴収	4,870,000	4,060,300	2,730,900	414,500	914,900	56.1	67.3	2.0
合 計		210,886,000	139,909,800	137,374,100	414,500	2,121,200	65.1	98.2	100.0

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構成比	前年度対
1 総 務 費	22	11,034,385	10,459,036	0	575,349	94.8	4.2	64.1
	23	11,398,126	11,128,402	0	269,724	97.6	5.6	106.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	22	242,831,000	237,688,148	0	5,142,852	97.9	95.6	105.5
	23	272,416,000	188,813,746	0	83,602,254	69.3	94.3	79.4
3 諸 支 出 金	22	407,850	407,850	0	0	100.0	0.2	345.1
	23	500,000	363,400	0	136,600	72.7	0.2	89.1
4 予 備 費	22	146,765	0	0	146,765	0.0	0.0	-
	23	147,874	0	0	147,874	0.0	0.0	-
合 計	22	254,420,000	248,555,034	0	5,864,966	97.7	100.0	102.8
	23	284,462,000	200,305,548	0	84,156,452	70.4	100.0	80.6

後期高齢者医療特別会計の支出済額は200,305,548円で、内訳は総務費11,128,402円、後期高齢者医療広域連合納付金188,813,746円となっている。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料132,594,700円、基盤安定負担金56,219,046円となっている。

(8) 工業用地等造成事業特別会計



歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 繰入金	22	41,330,000	17,406,000	17,406,000	42.1	100.0	8.4	68.3
	23	5,739,000	3,042,000	3,042,000	53.0	100.0	0.3	17.5
2 財産収入	22	700,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	-
	23	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
3 繰越金	22	166,500,000	189,209,056	189,209,056	113.6	100.0	91.6	-
	23	10,720,000	43,491,853	43,491,853	405.7	100.0	4.5	23.0
4 諸収入	22	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	-
	23	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
5 町債	22	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
	23	916,900,000	916,900,000	916,900,000	100.0	100.0	95.2	-
合 計	22	907,831,000	206,615,056	206,615,056	22.8	100.0	100.0	15.4
	23	933,359,000	963,433,853	963,433,853	103.2	100.0	100.0	466.3

工業用地等造成事業特別会計の収入済額は963,433,853円となっている。内訳は、一般会計からの繰入金3,042,000円、繰越金43,491,853円、町債916,900,000円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 工業用地等造成事業費	22	906,831,000	163,123,203	0	743,707,797	18.0	100.0	14.1
	23	932,359,000	927,310,914	0	5,048,086	99.5	100.0	568.5
2 予備費	22	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	23	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
合 計	22	907,831,000	163,123,203	0	744,707,797	18.0	100.0	14.1
	23	933,359,000	927,310,914	0	6,048,086	99.4	100.0	568.5

工業用地等造成事業特別会計の支出済額は927,310,914円となっている。

## 4 実質収支に関する調書

### (1) 実質収支の状況

一般会計と8特別会計を合計した実質収支の状況は、歳入総額は55,487,209,557円、歳出総額は52,953,826,594円で、歳入歳出差引額は2553,382,963円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源636,997,000円を控除した本年度の実質収支は1,896,385,963円の黒字となっている。

本年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額1,702,400,000円となっている。翌年度への純繰越額は193,985,963円となっている。

#### 実質収支の状況

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額		45,389,921,471	10,097,288,086	55,487,209,557
歳 出 総 額		43,639,190,369	9,314,636,225	52,953,826,594
歳 入 歳 出 差 引 額		1,750,731,102	782,651,861	2,533,382,963
翌年度へ繰り 越すべき財源	① 継続費通次繰越額	0	0	0
	② 繰越明許費繰越額	486,172,000	150,825,000	636,997,000
	③ 事故繰越繰越額	0	0	0
	計	486,172,000	150,825,000	636,997,000
実 質 収 支 額		1,264,559,102	631,826,861	1,896,385,963
実質収支額のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		1,214,000,000	488,400,000	1,702,400,000
翌年度への純繰越額		50,559,102	143,426,861	193,985,963

### (2) 財政の構造(一般会計)

#### 1 財源の構成状況の推移

(単位:千円、%)

年 度 区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			前年度対 増減額
	決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	
一 般 財 源	7,485,689	73.3	102.6	8,092,365	78.3	108.1	11,081,403	24.4	136.9	2,989,038
特 定 財 源	2,721,149	26.7	174.3	2,239,475	21.7	82.3	34,308,518	75.6	1,532.0	32,069,043
合 計	10,206,838	100.0	115.3	10,331,840	100.0	101.2	45,389,921	100.0	439.3	35,058,081
自 主 財 源	4,511,828	44.2	99.4	4,341,450	42.0	96.2	4,189,996	9.2	96.5	△151,454
依 存 財 源	5,695,010	55.8	131.9	5,990,390	58.0	105.2	41,199,925	90.8	687.8	35,209,535
合 計	10,206,838	100.0	115.3	10,331,840	100.0	101.2	45,389,921	100.0	439.3	35,058,081

財源の構成状況は、一般財源において前年度より2,989,038千円(36.9%)増加している。内訳は、地方交付税が増加したことによるものである。

特定財源は、前年度より32,069,043千円(1,432.0%)増加しているが、これは、東日本大震災復興関連に係る国庫支出金、県支出金が増加したことによるものである。

自主財源と依存財源の構成割合は9.2対90.8となっており、依存財源の占める割合が大幅に増加したが、これも東日本大震災復興関連で、国・県支出金が増加したことによるものである。

自主財源は前年度より151,454千円減少しているが、これは、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、町債等の減少によるものである。

一般財源とは町税、地方譲与税、地方交付税等であり、特定財源とは国庫支出金、県支出金、使用料及び手数料等である。

また、自主財源とは地方税等自主的に収入する財源で、町税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等であり、依存財源とは国や県から交付される収入で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債等である。

## 2 歳出の性質別構成の状況と推移

(単位:千円、%)

年 度 区 分		平成21年度			平成22年度			平成23年度			前年度対 増減額
		決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	
義務的 経費	人件費	1,991,711	20.3	97.0	1,967,648	20.0	98.8	2,010,446	4.6	102.2	42,798
	扶助費	819,880	8.3	101.5	1,255,164	12.8	153.1	2,265,916	5.2	180.5	1,010,752
	公債費	924,728	9.4	98.7	934,092	9.5	101.0	927,981	2.1	99.3	△6,111
小計		3,736,319	38.0	98.4	4,156,904	42.3	111.3	5,204,343	11.9	125.2	1,047,439
投資的経費		1,290,993	13.1	194.9	969,326	9.9	75.1	20,517,649	47.0	2,116.7	19,548,323
その他 の経費	物件費	1,430,177	14.6	107.3	1,513,326	15.4	105.8	1,912,051	4.4	126.3	398,725
	補助費等	1,704,485	17.4	142.4	1,034,625	10.5	60.7	2,127,593	4.9	205.6	1,092,968
	繰出金等	1,658,652	16.9	113.3	2,159,599	22.0	130.2	13,877,554	31.8	642.6	11,717,955
小計		4,793,314	48.8	120.0	4,707,550	47.9	98.2	17,917,198	41.1	380.6	13,209,648
合計		9,820,626	100.0	116.2	9,833,780	100.0	100.1	43,639,190	100.0	443.8	33,805,410

性質別構成状況は、義務的経費で公債費は減少したが、扶助費と人件費は増加したため前年度より1,047,439千円(25.2%)増加している。構成比率は30.4ポイント減少し11.9%となっている。

投資的経費は、前年度より19,548,323千円(2,016.7%)増加している。構成比率は37.1ポイント増加し47.0%となっている。

その他の経費は、前年度より13,209,648千円(280.6%)増加し、構成比率は6.8ポイント減少し41.1%となっている。

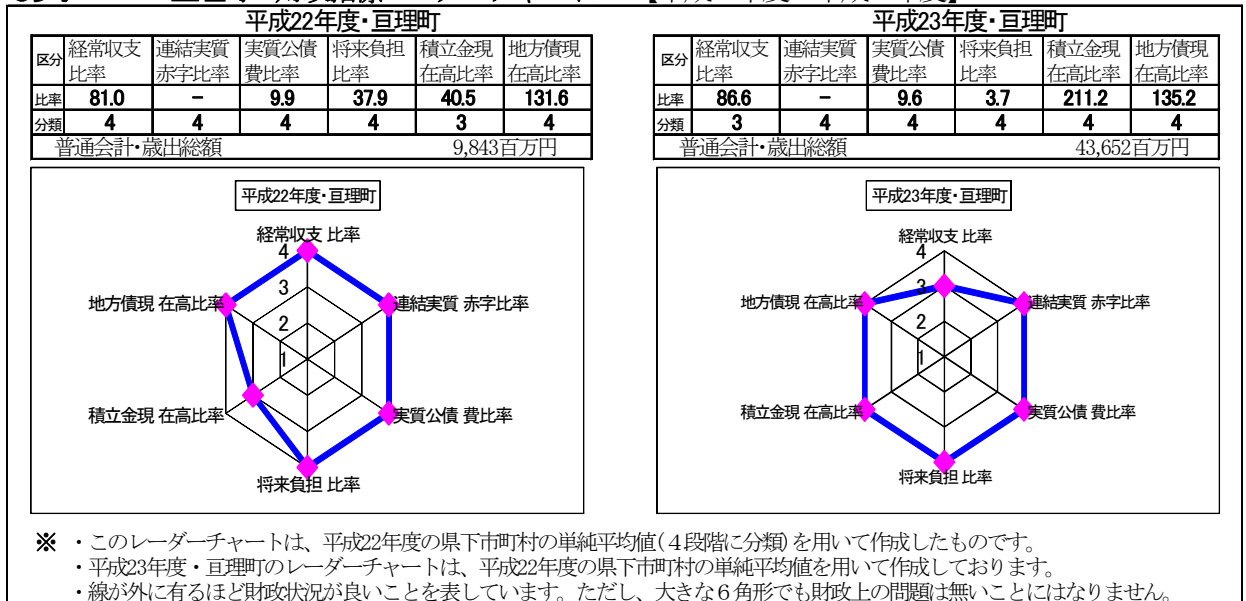
## 5 財政分析主要指数の推移

普通会計の財務比率及び財政健全化法による健全化判断比率の年度別比率は下表のとおりである。

区分	年 度				財 政 指 標	
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度対増減	H22県下市町村4分類のレベル4	財政指標または早期健全化基準
① 経常収支比率	85.9	81.0	86.6	5.6	86.4%未満	財政指標は75%未満
② 連結実質赤字比率	-	-	-	-	赤字発生なし	早期健全化基準は19.05%
③ 実質公債費比率	11.0	9.9	9.6	△ 0.3	11.8%未満	早期健全化基準は25.0%
④ 将来負担比率	41.8	37.9	3.7	△ 34.2	69.9%未満	早期健全化基準は350.0%
⑤ 積立金現在高比率	35.1	40.5	211.2	170.7	45.2%以上	財政指標は40%以上
⑥ 地方債現在高比率	123.2	131.6	135.2	3.6	148.9%未満	財政指標は200.0%未満
⑦ 財政力指数	0.595	0.562	0.530	△ 0.032		
⑧ 標準財政規模 <sup>千円</sup>	6,847,457	7,070,913	7,005,586	△ 65,327		

※ ①経常収支比率、⑤積立金現在高、⑥地方債現在高は普通会計の財政分析の比率と財政指標であり、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率は財政健全化法による健全化判断比率と早期健全化基準である。

### ◎参考 <巨理町の財政指標レーダーチャート> 【平成22年度・平成23年度】



### ① 経常収支比率

財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減出来ない経常経費に町税、交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。本年度は86.6%で前年度に比べて5.6ポイント増加している。財政指標の健全エリア数値を超えており、依然として硬直的な財政状態が続いている。

## ② 連結実質赤字比率

全会計の赤字額が標準財政規模に占める割合で、赤字額は発生していない。

## ③ 実質公債費比率

「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一部事務組合に対する負担金・補助金」等の内公債費に充当されたもの等を含めた「実質的な公債費」に費やした一般財源の額が標準財政規模を基準とした額に占める割合を表す比率で、本年度は9.6%で前年度に比べて0.3ポイント減少している。

## ④ 将来負担比率

「将来負担すべき実質的な負債」に充当すると見込まれる一般財源の額が標準財政規模を基本とした額に占める割合を表す比率で、この比率が高い場合は将来の財政を圧迫する可能性が高くなる。国が示す早期健全化基準は350.0%で、本町の平成23年度決算の数値は、3.7%で、前年度と比べて34.2ポイント減少となっている。

## ⑤ 積立金現在高比率

地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つで、高い程将来に対する蓄えがあるといえることができる。標準財政規模に対する積立金現在高(財政調整基金+町債減債基金+特定目的基金)の割合である。本年度は211.2%で前年度に比べて170.7ポイント増加している。これは東日本大震災復興関連交付金基金等の新設によるものである。

## ⑥ 地方債現在高比率

歳入一般財源に対する地方債現在高の割合である。本年度は135.2%で前年度に比べて3.6ポイント増加している。

## ⑦ 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があることを示す分析数値である。本年度は0.530%で前年度に比べて0.032ポイント減少している。

## ⑧ 標準財政規模

標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模で、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものであるが、財政健全化法による健全化判断比率に用いる標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



## 7 財産に関する調書

決算審査に当たって提出された財産に関する調書に基づき、決算年度中の移動状況、並びに管理状況を関係帳簿、証拠書類により審査し、さらに有価証券、出資証券、出損金等を確認した結果、計数に誤りはなく平成23年度中における増減及び年度末残高はいずれも適正に表示されていると認められた。

### (1) 土地・建物

#### ① 一般会計

(単位:㎡)

区 分	平成22年度	平成23年度	比較増減	
1. 土地	2,688,089	2,690,584	2,495	
内 訳	行政財産	1,162,710	1,168,031	5,321
	公用財産	6,698	6,698	0
	公共財産	1,156,012	1,161,333	5,321
	普通財産	1,525,379	1,522,553	△ 2,826
	宅地	82,760	86,265	3,505
	山林	1,219,985	1,219,985	0
	雑種地他	222,634	216,303	△ 6,331
2. 建物	102,376	99,445	△ 2,931	
内 訳	木造	5,899	3,486	△ 2,413
	非木造	96,477	95,959	△ 518

#### ② 土地開発基金

(単位:㎡)

区 分	平成22年度	平成23年度	比較増減
1. 土地	29,869	29,610	△ 259
2. 建物	0	0	0

#### ③ わたり温泉島の海特別会計

(単位:㎡)

区 分	平成22年度	平成23年度	比較増減
1. 土地	0	0	0
2. 建物	4,225	4,225	0

#### ④ 工業用地等造成事業特別会計

(単位:㎡)

区 分	平成22年度	平成23年度	比較増減
1. 土地	298,804	298,804	0
2. 建物	0	0	0

#### 合 計 ( ① + ② + ③ + ④ )

(単位:㎡)

区 分	平成22年度	平成23年度	比較増減
1. 土地	3,016,762	3,018,998	2,236
2. 建物	106,601	103,670	△ 2,931

### (2) 山 林

(単位:土地:㎡,立木:m³)

区 分	平成22年度	平成23年度	比較増減
1. 土地	1,219,985	1,219,985	0
2. 立木の推定蓄積量	43,128	46,147	3,019

※参考 立木推定石数  $46,147\text{m}^3 \div 0.28\text{m}^3(1\text{石}) \approx 164,810\text{石}$

### (3) 有 価 証 券

(単位:千円)

年 度	平成22年度	平成23年度	比較増減
会 社 名			
阿武隈急行株式会社	3,700	3,700	0
合 計	3,700	3,700	0

## (4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成22年度末 残 高	平成23年度中の増減		平成23年度末 残 高
		増	減	
1宮城県漁業信用基金協会出資金	6,150			6,150
2宮城県農業信用基金協会出資金	5,250			5,250
3宮城県土地改良事業団体連合会出資金	1,000			1,000
4(社)宮城県畜産協会出資金	410			410
5(社)宮城県畜産物価格安定基金協会出資金	800		800	0
6(社)宮城県漁業無線公社出資金	200			200
7(社)宮城県建設センター出資金	50		50	0
8(社)宮城県農業公社出資金	1,600			1,600
9(社)宮城県青果物価格安定相互補償協会出資金	1,300			1,300
10(財)宮城県暴力団追放推進センター出資金	1,350			1,350
11地方公共団体金融機構出資金	3,300			3,300
12宮城県信用保証協会出資金	13,410			13,410
13(財)七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団出資金	2,000			2,000
14(財)みやぎ産業交流センター出資金	958			958
15(財)漁港漁場漁村技術研究所出資金	243			243
16国有林分収育林出資金	482			482
17(財)東北産業技術開発協会出資金	1,090			1,090
18(財)宮城県下水道公社出資金	800			800
19(財)みやぎ農業担い手基金出資金	4,596			4,596
20(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団出資金	450			450
21(財)宮城県腎臓協会出資金	1,307			1,307
22(財)みやぎ林業活性化基金出資金	1,277			1,277
23(社)亘理郡農業振興公社出資金	1,000			1,000
24(財)宮城県水産公社出資金	1,500			1,500
25(財)良陵医学振興会出資金	900			900
26(財)みやぎ建設総合センター出資金	428			428
合 計	51,851	0	850	51,001

減となった(社)宮城県畜産物価格安定基金協会出資金 800,000 円は産業観光雑入へ、(社)宮城県建設センター出資金 50,000 円は都市建設雑入へ受入している。



## 8 基金の運用状況

(単位:千円)

基金	年 度	平成22年度末	平成23年度中増減		平成23年度末	前年度対 増減額	運用益 (基金利子)
		現在高 (A)	増額 (B)	減額 (C)	現在高A+B-C		
財政調整基金		1,361,927	1,009,873	0	2,371,800	1,009,873	753
町債管理基金		32,111	13	0	32,124	13	13
特 定 目 的 基 金	① 奨学教育基金	207,325	12,534	0	219,859	12,534	84
	② 学校整備基金	54,459	386	0	54,845	386	16
	③ 庁舎建設基金	832,799	386	0	833,185	386	386
	④ 長寿社会対策基金	207,024	69	69	207,024	0	69
	⑤ スポーツ推進基金	31,100	0	100	31,000	△ 100	9
	⑥ 文化振興基金	30,150	0	150	30,000	△ 150	9
	⑦ ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000	0	4
	⑧ 観光施設整備基金	99,246	27	0	99,273	27	27
	⑨ 震災復興基金	0	1,489,516	99,780	1,389,736	1,389,736	0
	⑩ 東日本大震災復興交付金基金	0	9,519,843	2,800	9,517,043	9,517,043	0
	計	2,866,141	12,032,647	102,899	14,795,889	11,929,748	1,368
土地開発基金(土地)		200,677	0	5,368	195,309	△ 5,368	0
土地開発基金		108,452	10,409	0	118,861	10,409	41
国民健康保険事業財政調整基金		303,179	292,046	185,834	409,391	106,212	46
わたり温泉鳥の海運営基金		120,978	105,507	115,020	111,465	△ 9,513	17
介護保険給付準備基金		143,763	18,037	55,746	106,054	△ 37,709	37
介護従事者処遇改善臨時特例基金		5,010	2	5,012	0	△ 5,010	2
国民健康保険出産費貸付基金		3,500	0	0	3,500	0	0
	計	885,559	426,001	366,980	944,580	59,021	140
	合 計	3,751,700	12,458,648	469,879	15,740,469	11,988,769	1,508

※ 運用益合計は、端数処理のため一致しない。

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれ設置目的に沿って運用されており、計数も正確であるとみとめられた。

当年度末現在高は15,740,469千円で前年度末に比べて11,988,769千円(319.56%)増加している。基金運用益(利子)は合計1,508千円となっている。

### (1) 財政調整基金

この基金の増1,009,873千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金211,000千円、本年度積立金798,120千円、利子積立金753千円の合計である。

(2) **町債管理基金**

この基金の増 13 千円は、利子の積立によるものである。

(3) **奨学教育基金**

この基金の増 12,534 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 12,400 千円と、本年度積立金 50 千円、利子積立金 84 千円の合計である。

(4) **学校整備基金**

この基金の増 386 千円は、本年度積立金 370 千円と、利子積立金 16 千円の合計である。

(5) **庁舎建設基金**

この基金の増 386 千円は、利子の積立によるものである。

(6) **長寿社会対策基金**

この基金の増 69 千円は、利子の積立によるものである。減の 69 千円は、高齢者在宅福祉関連事業費に充当するため取り崩したものである。

(7) **スポーツ推進基金**

この基金の減 100 千円は、条例超過分を取崩して一般会計に繰り入れしたものである。年度末残高は 31,000 千円となっている。

(8) **文化振興基金**

この基金の減 150 千円は、条例超過分を取崩して一般会計に繰り入れしたものである。年度末残高は 30,000 千円となっている。

(9) **ふるさと・水と土保全基金**

この基金の増減は無く、年度末残高は 10,000 千円となっている。

(10) **観光施設整備基金**

この基金の増 27 千円は、利子の積立によるものである。

(11) **震災復興基金**

この基金の増 1,489,516 千円は、県からの東日本大震災復興交付金を震災復興に充てるため、基金に積立てたものであり、減の 99,780 千円は、被災地域農業振興事業費として一般会計へ繰入している。年度末残高は 1,389,736 千円となっている。

**(12) 東日本大震災復興交付金基金**

この基金の増 9,519,843 千円は、震災復興に充てるため、国庫からの東日本大震災復興交付金を基金に積立てたものであり、減の 2,800 千円は、災害公営住宅整備事業費として一般会計へ繰り入れしている。年度末残高は 9,517,043 千円となっている。

**(13) 土地開発基金(土地分)**

この基金の減は、都市計画用地街路用地(南町鹿島線)関連の売払 259 m<sup>2</sup>、5,368 千円で、年度末残高は 195,309 千円となっている。

**(14) 土地開発基金**

この基金の増 10,409 千円は、土地取得特別会計からの繰入金 5,041 千円、土地売払分 5,367 千円の合計額である。年度末残高は 118,861 千円となっている。

**(15) 国民健康保険事業財政調整基金**

この基金の増 292,046 千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金 262,000 千円、本年度積立金 30,000 千円、利子積立 46 千円の合計であり、減の 185,834 千円は診療報酬支払いに充当するため取り崩したものである。年度末残高は 409,391 千円となっている。

**(16) わたり温泉島の海運営基金**

この基金の増 105,507 千円は、前年度決算剰余金のうち運営基金繰入金 450 千円、本年度積立金 105,040 千円、利子積立金 17 千円の合計であり、減の 115,020 千円は、東日本大震災で営業休止による歳入不足に充当するため取り崩したものである。

本年度末残高は 111,465 千円となっている。

**(17) 介護保険給付準備基金**

この基金の増 18,037 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 18,000 千円と本年度利子積立金 37 千円の合計であり、減の 55,746 千円は介護給付費に充当するため取崩したものである。本年度末残高は 106,054 千円となっている。

**(18) 介護従事者処遇改善臨時特例基金**

この基金は、介護従事者処遇改善を図るための臨時特例基金で、本年度で廃止となった。本年度利子積立金は 2 千円、取崩額は 5,012 千円で残高は 0 円となっている。

**(19) 国民健康保険出産費貸付基金**

この基金の増減は無く、年度末残高は 3,500 千円となっている。

## 9 む す び

以上が平成 23 年度の一般会計並びに特別会計決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、及び各種基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成され、計数等もこれら諸帳簿と正確に符合しており、予算の執行についても有効、適正に執行されているものと認められた。

本年度における決算については、一般会計・特別会計合計額は、前年度に比べて歳入では 196.85 ポイント、歳出では 196.81 ポイント上回る決算となった。

一般会計の決算収支で見ると、歳入歳出額共に前年度を上回っており、歳入歳出差引額（形式収支）は前年度を上回っている。翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、前年を上回っており、実質収支額から地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額を差引いた純繰越額は前年度を上回っている。実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は、黒字となっている。単年度収支に当年度基金積立金を加え、基金取崩し額を差引いた実質単年度収支額は 1,802,346 千円の黒字となっている。

本年度決算収支の歳入では、前年度に比べて、地方交付税、国庫支出金、県支出金等が増加、町税、地方特例交付金、使用料及び手数料、繰入金、町債等が減少している。東日本大震災復興関連の国庫支出金、県支出金の大幅な伸びにより前年度に比べて 339.32%の増加となっている。

財源の構成状況は、自主財源 9.2%、依存財源 90.8%で、自主財源の占める割合は前年度に比べて 32.8 ポイント減少している。

歳出では、総務費、民生費、農林水産業費、災害復旧費等が増加、労働費、商工費、教育費等が減少している。東日本大震災復興関連事業費の大幅な伸びにより前年度に比べて 343.77%の増加となっている。翌年度への繰越額のうち繰越明許費繰越額は 486,172 千円となっている。

なお、他会計への繰出金と行政事務組合等への負担金の合計額は前年度に比べて 708,458 千円増加し、歳出総額に占める割合は 6.32%となっている。

なお、普通会計における財政分析主要指数で検証した結果、経常収支比率は 86.6%で前年度に比べて 5.6 ポイント増加し、財政指標より高い数値であり、依然として硬直的な財政状態が続いている。

財政健全化法による連結実質赤字比率は実質収支が黒字のため赤字は発生していない。実質公債費比率は 9.6%で早期健全化基準の 25.0%を下回っている。将来負担比率は 3.7%で前年度に比べて 34.2 ポイント減少している。積立金現在高比率は 211.2%で前年度より 170.7 ポイント増加している。

地方債現在高比率は 135.2%で財政指標を下回っている。財政力指数は 0.530%で前年度に比べて 0.032 ポイント減少している。

基金については、震災復興基金、東日本大震災復興交付金基金の創設により前年度に比べて 11,988,769 千円(319.56%)増加し、年度末残高は 15,740,469 千円となっている。

地方債については、一般公共事業債、一般単独事業債等の償還があったが、都道府県貸付金の新規借入と、臨時財政対策債の借入があり、年度末現在高は 9,471,165 千円で、前年度末に比べて 168,888 千円(1.81%)増加している。国民健康保険特別会計の年度末現在高は、144,000 千円で前年度末に比べて 36,000 千円(20.00%)減少している。

公共下水道事業債年度末現在高は10,405,702千円で前年度に比べて453,430千円(4.18%)減少している。わたり温泉鳥の海特別会計事業債の年度末現在高は1,051,300千円で前年度に比べて70,000千円(6.24%)減少している。工業用地等造成事業特別会計事業債は1,316,900千円で、前年度と同額となっている。水道事業企業債の年度末現在高は固定負債1,600千円、企業債2,270,309千円、合計2,271,909千円で、前年度に比べて95,243千円(4.02%)減少している。

地方債の年度末現在合計額は、24,660,977千円となり、前年度に比べて485,784千円(1.93%)減少している。

不納欠損処理額は町税39,287千円、負担金296千円、福祉収入38千円、国民健康保険税26,251千円、下水道受益者負担金923千円、下水道使用料1,560千円、介護保険料97千円、後期高齢者医療保険料414千円で合計額は68,868千円となっており、前年度に比べて19,067千円増加している。

収入未済額は、一般会計、特別会計の合計額は3,286,362千円で前年度に比べて2,464,104千円(299.68%)増加となったが、東日本大震災復興関連交付金の増加によるものである。

一般会計及び8特別会計とも事務事業並びに会計処理及び財産管理において、決算処理も適正、正確であると認められた。

行財政改革については、人件費等義務的経費の削減に努めてきたが、災害派遣職員人件費の増加や、震災に係る時間外手当の増加により人件費は前年度に比べて2.2ポイントの増加、扶助費については、災害弔慰金の支給により前年度に比べて80.5パーセントの増加、投資的経費、物件費、扶助費についても震災復旧・復興関連事業の影響により大幅な増加となっており、震災後の課税免除や減免等により自主財源の確保が困難な状況の中で、今後とも各特別会計への繰出金、亘理地区行政事務組合、亘理名取共立衛生処理組合等への負担金等多額の経常的な支出があるので、事務事業及び補助金・負担金等の見直しを図り経費の節減に努め、自主財源の確保に努められたい。

本町は、住民の多様化する行財政需要の変化に対応しながら諸施策を講じてきたが、震災の影響や少子高齢化による人口減少、情報化社会、地球環境保全時代等に向けた生活快適環境の整備、教育福祉施策の充実、産業振興等に掛かる行財政需要に対応するため、震災復興計画と合わせて、諸政策実現に向けた積極的な取り組みを期待するとともに、経済・社会情勢の変化に対応しながら、引き続き住民の福祉向上と健全にして効率的な行財政の運営に努められるよう望むものである。

また、東日本大震災により甚大な被害を受けた被災地域の復旧、復興には、長い年月と多額の財政負担が伴いますが、一日も早い復興を切望するとともに、大津波の教訓を生かした防災の有り方を検討し、後世に誇れる、安全で安心して住める町づくりの構築に今後とも尽力されたい。